

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月27日

【事業年度】 第76期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 藤田観光株式会社

【英訳名】 FUJITA KANKO INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 末澤和政

【本店の所在の場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 菊永福芳

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区関口二丁目10番8号

【電話番号】 東京03(5981)7723

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理本部長 菊永福芳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

藤田観光(株)箱根小涌園  
(神奈川県足柄下郡箱根町二ノ平1297)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高	(百万円)	71,629	68,858	70,786	71,171	67,394
経常利益	(百万円)	4,083	2,604	3,690	5,018	2,485
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	1,421	7,600	3,709	2,280	1,810
純資産額	(百万円)	29,148	27,541	29,218	27,993	22,767
総資産額	(百万円)	121,823	114,135	104,055	98,620	94,850
1株当たり純資産額	(円)	249.83	236.24	248.32	237.71	192.99
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	11.82	65.57	31.86	19.60	15.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	23.9	24.1	27.8	28.1	23.7
自己資本利益率	(%)	5.0		13.1	8.1	7.2
株価収益率	(倍)	31.8		29.0	43.2	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,305	4,828	6,145	7,112	4,263
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,736	1,125	4,610	1,802	3,359
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,896	6,393	10,732	4,510	2,212
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	3,061	2,673	2,700	3,502	6,620
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	1,371 〔4,205〕	1,290 〔4,153〕	1,258 〔4,346〕	1,263 〔4,046〕	1,247 〔3,730〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、また、第73期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (百万円)	51,094	48,597	50,952	49,587	46,675
経常利益 (百万円)	4,249	2,516	3,800	4,830	2,478
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	688	8,213	2,621	1,859	774
資本金 (百万円)	12,081	12,081	12,081	12,081	12,081
発行済株式総数 (株)	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243	122,074,243
純資産額 (百万円)	30,492	28,282	28,647	26,979	20,744
総資産額 (百万円)	117,019	109,048	98,998	93,566	89,867
1株当たり純資産額 (円)	261.56	242.79	245.98	231.70	178.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5 ( )	( )	5 ( )	5 ( )	5 ( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	5.76	70.49	22.50	15.97	6.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	25.9	28.9	28.8	23.1
自己資本利益率 (%)	2.3		9.2	6.7	3.2
株価収益率 (倍)	64.8		41.1	53.0	71.4
配当性向 (%)	86.8		22.2	31.3	75.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	754 〔1,467〕	692 〔1,454〕	692 〔1,562〕	762 〔1,568〕	776 〔1,412〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在していないため、また、第73期については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年12月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和30年11月 藤田興業(株)の観光部門(箱根小涌園、伊東小涌園、椿山荘、観光街)が分離・独立して藤田観光(株)を設立
- 昭和34年4月 箱根ホテル小涌園開業  
太閤園開業
- 昭和36年8月 京都国際ホテル開業
- 昭和37年12月 芦ノ湖スカイラインを完成し有料自動車道業を開始
- 昭和38年10月 不動産業に進出しフジタ箱根山マンションの分譲を開始
- 昭和39年4月 東京証券取引所市場第二部上場
- 10月 島原観光ホテル小涌園開業(島原温泉観光(株))
- 12月 能登興業開発(株)設立
- 昭和40年5月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
- 12月 鳥羽小涌園開業
- 昭和42年3月 下田海中水族館開業
- 昭和45年2月 ホテルフジタ京都開業
- 昭和47年4月 東京都港区海岸に本社移転
- 5月 藤田グリーン・サービス(株)設立
- 昭和48年6月 札幌第1ワシントンホテル開業
- 7月 大阪証券取引所市場第一部上場
- 昭和49年9月 仙台第1ワシントンホテル開業
- 昭和52年4月 藤田観光工営(株)設立
- 昭和55年3月 宇都宮ワシントンホテル開業
- 7月 秋葉原ワシントンホテル開業
- 昭和56年7月 札幌第2ワシントンホテル開業
- 昭和57年3月 長崎ワシントンホテル開業
- 4月 仙台第2ワシントンホテル開業
- 昭和58年10月 ホテルフジタ奈良開業
- 12月 新宿ワシントンホテル開業
- 昭和60年5月 新潟ワシントンホテル開業
- 昭和62年10月 秋田ワシントンホテル開業
- 12月 千葉ワシントンホテル開業
- 昭和63年7月 沖縄ワシントンホテル開業
- 平成2年6月 藤田観光ワシントンホテル旭川開業
- 11月 横浜伊勢佐木町ワシントンホテル開業  
カメラアヒルズカントリークラブ開業
- 平成3年8月 藤田ホテルサービス(株)設立(平成12年3月(株)フェアトンへ商号変更)
- 11月 アジュール竹芝開業
- 平成4年1月 フォーシーズンズホテル椿山荘東京開業
- 4月 福井ワシントンホテル開業
- 平成8年4月 キャナルシティ・福岡ワシントンホテル開業
- 9月 成田エアポートワシントンホテル開業
- 平成10年10月 浦和ワシントンホテル開業
- 平成11年6月 東京ベイ有明ワシントンホテル開業
- 平成12年4月 関西エアポートワシントンホテル開業
- 10月 横浜桜木町ワシントンホテル開業
- 平成13年1月 箱根小涌園ユネッサン開業
- 12月 藤田ホテルマネジメント(株)設立
- 平成14年1月 福井ワシントンホテル(株)に以下の6社を合併(平成14年6月藤田観光ワシントンホテル(株)へ商号変更)  
(株)仙台ワシントンホテル、宇都宮ワシントンホテル(株)、長崎ワシントンホテル(株)、新潟ワシントンホテル(株)、秋田ワシントンホテル(株)、沖縄ワシントンホテル(株)

平成18年1月	コンヴィヴィオン（ウェディング専用ゲストハウス）開業
4月	藤田観光ワシントンホテル(株)を分割会社、以下の7社を承継会社とした会社分割実施 （(株)仙台ワシントンホテルサービス、(株)宇都宮ワシントンホテルサービス、(株)長崎ワシントンホテルサービス、(株)新潟ワシントンホテルサービス、(株)秋田ワシントンホテルサービス、(株)沖縄ワシントンホテルサービス、(株)福井ワシントンホテルサービス）
5月	現在地東京都文京区関口に本社移転
8月	札幌ワシントンホテル開業（札幌第1ワシントンホテルを建替、平成20年10月ホテルグレイスリー札幌へ名称変更）
10月	(株)Plus Thank設立 銀座ワシントンホテル開業（平成20年10月ホテルグレイスリー銀座へ名称変更）
平成19年4月	藤田観光(株)を分割会社、以下の3社を承継会社とした会社分割実施 （札幌ワシントンホテル(株)、チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)）
7月	藤田観光(株)を分割会社、下田アクアサービス(株)を承継会社とした会社分割実施
平成20年10月	ホテルグレイスリー田町開業

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社および関連会社2社で構成され、ブライダル&ラグジュアリーホテル事業、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連する各種サービス等の提供を行っております。

当社グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。

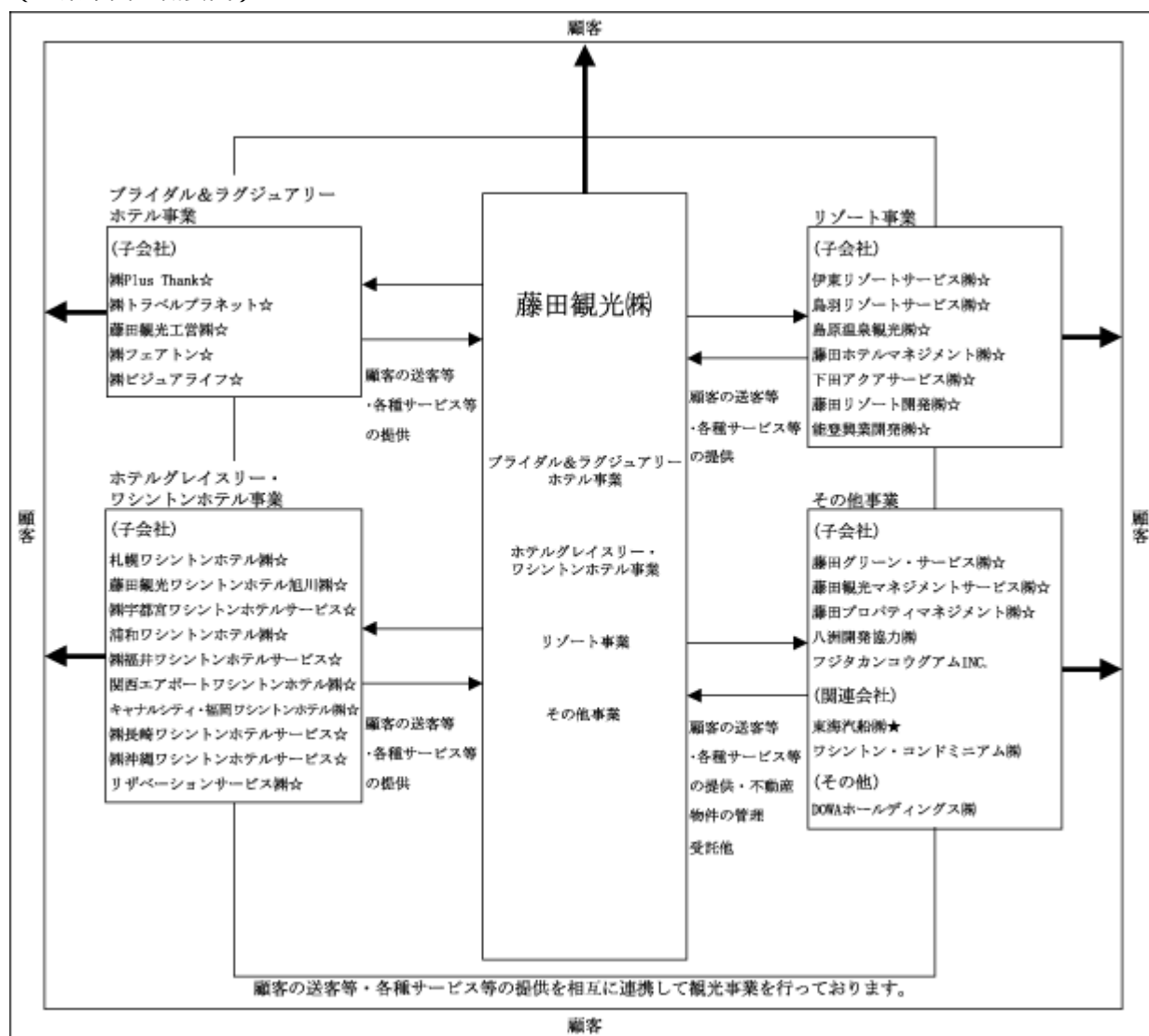
なお、当連結会計年度より事業のセグメントの区分を変更しております。前連結会計年度までの事業の種類別セグメントは平成15年度から採用してまいりましたが、事業構造改革等をすすめてきた結果、現状の社内の管理区分とは異なったものとなっております。そのため、セグメントの区分を社内管理にあわせて管理・開示していくことが、より効果的かつ明確であり、事業の成果をより適切に反映させることができると判断したため、当連結会計年度よりセグメントの区分を変更することと致しました。

ブライダル& ラグジュアリー ホテル事業	...	当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加えて、子会社で(株)Plus Thank、藤田観光工営(株)など5社があります。
ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業	...	当社が経営する銀座、田町のホテルグレイスリー、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテルおよび、ホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営するホテルグレイスリー札幌および旭川、宇都宮、浦和、福井、関西エアポート、チャンネルシティ・福岡、長崎、沖縄の各ワシントンホテルなど10社があります。
リゾート事業	...	当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント(株)など7社があります。
その他事業	...	当社が経営する不動産業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス(株)、藤田観光マネジメントサービス(株)など5社、関連会社に東海汽船(株)など2社があります。

上記の他、その他の関係会社としてDOWAホールディングス(株)があります。同社は非鉄金属製錬、環境・リサイクル、電子材料、金属加工、熱処理の各事業会社を保有するDOWAグループの持株会社です。  
 なお、同社との取引関係については、取引金額が些少であり、重要なものではありません。

これら当社の企業集団は相互に連携して事業の発展を図っております。なお、以上に述べた企業集団の概要図は以下の通りであります。

(企業集団の概要図)



- (注) 1. 連結子会社 持分法適用会社
2. 宇都宮ワシントンホテルは平成20年1月31日に営業を終了いたしました。
  3. (株)秋田ワシントンホテルサービスは平成20年2月27日に解散し、平成20年6月20日に清算を結了いたしました。
  4. 秋田リゾート開発(株)は平成20年3月21日に解散し、平成20年6月27日に清算を結了いたしました。
  5. 沖縄ワシントンホテルは平成20年5月31日に当社子会社での営業を終了し、フランチャイズによる営業を開始いたしました。
  6. 藤田大鰐サービス(株)は平成20年6月2日に解散し、平成20年10月30日に清算を結了いたしました。
  7. (株)仙台ワシントンホテルサービスは平成20年9月12日に解散し、平成20年12月16日に清算を結了いたしました。
  8. ワシントンホテルシステム(株)は主な事業の内容が不動産物件の管理となったことに伴い、平成20年11月14日に藤田プロパティマネジメント(株)に商号変更し、事業のセグメント区分をその他に変更いたしました。

4 【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
(株)Plus Thank	東京都 文京区	200	結婚式場の 営業	100.0	4(3)		同社は、親会社および 連結子会社の結婚式 場の運営を受託して います。	同社に建物(結 婚式場)を賃貸 しています。
(株)トラベル プラネット	東京都 文京区	20	旅行代理業	100.0	4(3)			
藤田観光工営(株)	東京都 文京区	50	造園工事・ 生花の販売	100.0	3(2)		同社は、親会社事業所 の造園工事等を受託し ています。	
(株)フェアトン	東京都 文京区	50	ビルの管理・ 清掃	100.0	2(1)		同社は、親会社事業所 よりビル管理業務等を受 託しています。	
(株)ビジュアルライフ	東京都 文京区	20	写真撮影業	51.0	3(2)		同社は、親会社の写真 撮影業務等を受託して います。	
札幌ワシントン ホテル(株)	東京都 文京区	10	ホテルの営業	100.0	4(3)	貸付金 359		同社に建物(ホテ ル)を賃貸してい ます。
藤田観光ワシント ンホテル旭川(株)	北海道 旭川市	200	ホテルの営業	100.0	4(3)	貸付金 529		
(株)宇都宮ワシント ンホテルサービス	栃木県 宇都宮市	55	ホテルの営業	100.0	4(3)			
浦和ワシントン ホテル(株)	東京都 文京区	10	ホテルの営業	100.0	4(3)			
(株)福井ワシントン ホテルサービス	福井県 福井市	100	ホテルの営業	100.0	4(3)	貸付金 5		
関西エアポートワ シントンホテル(株) (注)6	東京都 文京区	400	ホテルの営業	100.0	4(3)	貸付金 3,237		
チャンネルシティ・ 福岡ワシントンホ テル(株)	東京都 文京区	10	ホテルの営業	100.0	4(3)	貸付金 407		
(株)長崎ワシントン ホテルサービス	長崎県 長崎市	80	ホテルの営業	100.0	4(3)	貸付金 87		同社に建物(ホ テル)を賃貸して います。
(株)沖縄ワシントン ホテルサービス	沖縄県 那覇市	30	ホテルの営業	100.0	4(3)	貸付金 143		

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
リザベーション サービス(株)	東京都 文京区	10	ホテル・レスト ランの斡旋	100.0	4(3)		同社は、親会社の予約 業務等を受託してい ます。	
伊東リゾート サービス(株)	静岡県 伊東市	50	ホテルの営業	100.0	4(3)			同社に建物(ホテ ル)等を賃貸して います。
鳥羽リゾート サービス(株)	三重県 鳥羽市	100	ホテルの営業	100.0	4(3)			同社に建物(ホテ ル)等を賃貸して います。
島原温泉観光(株)	長崎県 島原市	158	ホテルの営業	78.2	3(2)	貸付金 343		
藤田ホテル マネジメント(株)	京都府 京都市	200	ホテルの営業	100.0	2(1)			同社にホテル備 品等を賃貸して います。
下田 アクアサービス(株)	静岡県 下田市	10	水族館の営業	100.0	4(3)	貸付金 229		
藤田 リゾート開発(株)	東京都 文京区	100	ゴルフ場の 運営	100.0	3(2)		同社は、親会社のゴル フ場の運営を受託し ています。	
能登興業開発(株)	石川県 羽咋郡 宝達志水町	200	ゴルフ場の 運営	66.6 (1.6)	4(3)			
藤田グリーン・ サービス(株)	東京都 文京区	50	不動産の管理	100.0	2(1)	貸付金 781	同社は、親会社の不動 産管理業務等を受託 しています。	同社からB&B マンション箱根 の建物を賃借し ています。
藤田観光 マネジメント サービス(株)	東京都 文京区	10	事務受託業	100.0	4(0)		同社は、親会社の総務 業務等を受託してい ます。	
藤田プロパティマ ネジメント(株) (注)7	東京都 文京区	10	ホテル経営に関 するコンサルタ ント業	100.0	4(2)			

## (2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
東海汽船(株)	東京都港区	1,100	海運業	20.4 (0.2)	1(1)			

## (3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は [被所有] 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)	資金の援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借状況
DOWAホール ディングス(株)	東京都 千代田区	36,436	非鉄金属業	[32.9]	1(0)			

(注) 1 各社は、藤田観光グループの一環として相互に観光事業の発展を図っております。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 役員の兼任欄の( )内の数は、当社従業員が同社役員を兼任している人数で内数であります。

4 上記の関係会社のうち、東海汽船(株)およびDOWAホールディングス(株)は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

6 債務超過会社であり、債務超過額は2,690百万円であります。

7 藤田プロパティマネジメント(株)は、平成20年11月14日にワシントンホテルシステム(株)から商号変更をしております。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	441 [ 967 ]
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	355 [ 708 ]
リゾート事業	269 [ 533 ]
その他事業	182 [ 1,522 ]
合計	1,247 [ 3,730 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
776 [ 1,412 ]	39.3	17.2	6,351

- (注) 1 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、藤田観光労働組合が組織(平成20年12月31日現在における組合員数 996名)されており、サービス・ツーリズム産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係は順調に運営されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、サブプライムローン問題や原油価格の高騰などを背景に、9月以降は世界規模で景気減退が急速に深刻化しています。

当社グループを取り巻く事業環境も、企業業績の悪化による宿泊・宴会のビジネス需要の減退、ガソリン価格の高騰や相次ぐ小売価格の値上げなどによる個人のレジャー消費意欲の減退など、厳しさを増していき一年となりました。

こうした中で当連結会計年度の売上高は、前期と比較して3,777百万円減少の67,394百万円となりました。

環境の悪化を受けて、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京は、海外からの宿泊客が大きく減少、また箱根小涌園ユネッサンでは、ガソリン価格の高騰によるマイカー利用控えの影響などにより減収となりましたが、椿山荘、太閤園、アジュール竹芝、ホテルグレイスリー札幌、浦和ワシントンホテルなどでは売上が好調に推移しました。これまで順次撤退してきた新潟、札幌第2、秋田、宇都宮、仙台、沖縄の6つのワシントンホテルと、建替えのために平成20年3月に営業休止した秋葉原ワシントンホテル等の影響3,900百万円を除けば、営業を継続している施設全体では、ほぼ前期並みの売上高を確保いたしました。

一方、費用は、労務費、水道光熱費、クリーニング代の上昇の影響や積極的な事業展開のための広告宣伝費、投資に伴う減価償却費の増加があり、経常利益は前期と比較して2,532百万円減少し、2,485百万円となりました。

当社グループでは、「最高のサービス」、「最高の料理」、「最高の空間」を提供することこそ厳しい環境の中で勝ち残る最大のポイントと認識し、以下の取り組みを行ってまいりました。

施設競争力強化のため、椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、ワシントンホテル客室改装など、「空間の演出」、「見せる庭園」へ整備を実施しました。また、椿山荘の「カメラリア」、箱根ホテル小涌園の「フオンテンプロー」両レストランをリニューアルし、太閤園ではレストラン「リュクセレ」をオープンいたしました。

「料理技術向上推進室（現 料理・料飲サービス指導部）」を設置し「藤田観光グループ 技能コンクール」を開催するなど、より付加価値の高いサービスを提供するための仕組み作りに取り掛かりました。

ワシントンホテルから一段と居住性を高めた、新ブランド「ホテルグレイスリー」の開業準備を進め、平成20年10月に「ホテルグレイスリー田町」（東京都港区）を新規開業し、同時に札幌、銀座の両ワシントンホテルをホテルグレイスリーに変更しました。平成22年には秋葉原も開業する予定であり、今後はワシントンホテルと併せ、両ブランドによる展開を行ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績の概要は以下のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	当連結会計年度	前期比	増減率
売上高	67,394	3,777	5.3%
営業利益	2,549	2,696	51.4%
経常利益	2,485	2,532	50.5%
当期純利益	1,810	470	20.6%
ROA（経常利益/総資産）	2.6%	2.5%	-
期末借入金残高	38,805	2,764	7.7%

なお、事業セグメント別の営業概況は以下のとおりであります。

セグメント別売上高 (金額単位：百万円)

	当連結会計 年度	前期比	増減率
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	27,537	456	1.7%
ホテルグレイスリー・ ワシントンホテル事業	25,526	3,652	12.5%
リゾート事業	14,399	470	3.2%
その他事業	2,295	315	12.1%
消去	2,364	204	-
合計	67,394	3,777	5.3%

当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を以下のように変更しており、前期の数値については新セグメント区分で集計した上で表示しております。

またワシントンホテルでは一部の高グレードのホテルを「ホテルグレイスリー」としてリブランドいたしました。そのためセグメントの名称を「ワシントンホテル事業」から「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業」へ改めております。

### ブライダル&ラグジュアリーホテル事業

(椿山荘、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京、太閤園、南青山コンヴィヴィオン、株式会社トラベルプラネット、藤田観光工営株式会社、株式会社フェアトン、株式会社ビジュアライフ)

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高	前期比	増減率	利用人員	前期比	増減率	利用単価 (円)	前期比 (円)	増減率
婚礼部門	10,836	1,262	13.2%	269	21	8.5%	40,254	1,674	4.3%
宴会部門	4,904	266	5.7%	486	6	1.4%	10,078	412	4.3%
レストラン部門	3,695	423	10.3%	722	104	12.6%	5,114	132	2.7%
宿泊部門	2,199	437	16.6%	93	12	11.9%	23,642	1,336	5.3%
その他	5,902	210	3.4%	-	-	-	-	-	-
合計	27,537	456	1.7%	1,571	88	5.4%	17,524	1,214	7.4%

\* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

目白地区(椿山荘とフォーシーズンズホテル椿山荘 東京)では、本物の「和」を目指した宴会場の改装、蝸梅や桜などの植栽、LED(発光ダイオード)を使用した庭園演出照明の導入による環境を意識した庭園作り、庭園をより一層お楽しみいただくための篝火等の特設舞台の設置などを行ってまいりました結果、婚礼部門、宴会部門は好調に推移しました。とくに婚礼部門は利用人員、利用単価ともに増加して、前期比1,262百万円(13.2%)の増収となりました。

レストラン部門は、椿山荘の外部店舗の撤退(大丸椿山荘 246百万円)による影響もあり、前期比減収となりました。

宿泊部門(フォーシーズンズホテル椿山荘 東京)は、外資系金融機関等、海外からの宿泊利用が減少するなど苦戦を強いられ、前期比437百万円の減収となりました。

これらの結果、事業全体の売上は前期比456百万円の増収となりましたが、営業利益は光熱費等のコスト上昇を補えず、前期比361百万円(20.5%)減益の1,397百万円となりました。

## ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業

(札幌、銀座、田町のホテルグレイスリーおよび旭川、仙台、宇都宮、浦和、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、福井、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎、沖縄の各ワシントンホテル、アジュール竹芝)

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高	前期比	増減率	利用人員	前期比	増減率	利用単価 (円)	前期比 (円)	増減率
宿泊部門	17,396	2,462	12.4%	2,468	358	12.7%	7,048	24	0.3%
レストラン部門	4,045	802	16.6%	1,925	583	23.2%	2,101	168	8.7%
宴会部門	2,402	99	4.0%	309	75	19.6%	7,751	1,263	19.5%
その他	1,682	288	14.6%	-	-	-	-	-	-
合計	25,526	3,652	12.5%	4,703	1,017	17.8%	5,427	327	6.4%

利用単価は単純合算をベースに算出しています

事業全体では、前期比3,652百万円の減収となりました。

新宿、有明などの一部のワシントンホテルでビジネス需要減少の影響を受け、減収となりましたが、新ブランドの「ホテルグレイスリー」の3拠点(札幌、銀座、田町)では前期比343百万円の増収となったほか、アジュール竹芝では婚礼が好調で増収となるなど、前期より順次撤退してきた施設の減収影響3,601百万円を除けば、事業を継続している施設全体での売上は、ほぼ前期並みとなりました。

営業利益は、秋葉原ワシントンホテルの営業休止による影響(357百万円)や、ホテルグレイスリー田町の新規開業に伴う初期費用(238百万円)等、一過性の費用計上によるものや、既存ホテルでは費用の増加もあり、前期比1,274百万円(62.6%)減益の762百万円となりました。

## リゾート事業

(箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、伊東小涌園、ホテル鳥羽小涌園、島原観光ホテル小涌園、京都国際ホテル、ホテルフジタ京都、ホテルフジタ奈良、下田海中水族館、カメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブ)

(金額単位：百万円、人員：千名)

	売上高	前期比	増減率	利用人員	前期比	増減率	利用単価 (円)	前期比 (円)	増減率
リゾートホテル部門	9,560	96	1.0%	1,610	8	0.5%	5,937	91	1.5%
日帰り・レジャー部門	4,552	256	5.3%	1,177	30	2.6%	3,866	113	2.8%
その他	286	118	29.2%	-	-	-	-	-	-
合計	14,399	470	3.2%	2,788	22	0.8%	5,165	126	2.4%

\* 利用単価は単純合算をベースに算出しています

リゾートホテル部門は、各小涌園、京都・奈良のホテルとも、個人のレジャー消費意欲の減退という逆風の中、付帯等利用単価は減少したものの、前期並みの人員を確保して微減収となりました。

日帰り・レジャー部門は、年度前半のガソリン価格の高騰によるマイカー利用控えなどの影響により、箱根小涌園ユネッサン、下田海中水族館の利用人員が減少したことにより減収となりました。

その他部門の減収は、平成19年9月に箱根の有料道路「芦ノ湖スカイライン」を売却した影響(126百万円)です。

これらの結果、事業全体の売上高は前期比470百万円の減収となりました。営業利益は、売上の減少に加え、光熱費の増加などの影響により、前期比909百万円(64.0%)減益の512百万円となりました。

## その他事業

その他事業の売上高は2,295百万円と前期比315百万円(12.1%)の減収となり、営業損失は173百万円と前期比148百万円の減益となりました。主にオフィスビルや貸しビル事業からの撤退や、契約保養所の管理受託の終了などによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、6,620百万円（前連結会計年度比3,118百万円の増加、「前連結会計年度比89.0%増」となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,263百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度比2,849百万円の収入減、「前連結会計年度比40.1%減」となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,359百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度比1,556百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,212百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度比6,723百万円の収入増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当社グループは、ブライダル&ラグジュアリー事業、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しています。

事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(百万円)	前年同期比(%)
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	27,537	1.7
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	25,526	12.5
リゾート事業	14,399	3.2
その他事業	2,295	12.1
セグメント間の相殺消去	2,364	-
合計	67,394	5.3

(注) 1 セグメント間の取引を含んでおります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。

なお、前年同期比については新区分で再集計のうえ算出しております。

### 3 【対処すべき課題】

平成21年度は、厳しい事業環境ではありますが、各営業施設毎の商品・サービスを見直し、強化することによって事業を成長させる。一方、企業体力強化のため、コスト削減などを行っていくことが最大の課題であると認識しております。

#### 1) 何をもって勝ち残るか

こうした厳しい環境の中で藤田観光グループを成長させて行くためには、当社グループの強味を最大限に生かすことが最も重大な課題だと思っております。

例えば明治にかけて活躍した山縣有朋公の庭園をそのまま残した目白台椿山荘は東京都心の中で100年以上も豊かな緑を提供し、その中であってフォーシーズンズホテルは世界最高のサービスをご提供しています。

椿山荘の木春堂、残月、無茶庵、尚庵、長松亭、中庵、残草、五慶庵は、松永安左衛門氏・五島慶太氏等の著名人の方々の趣味が凝縮した茶屋や別荘をそのまま皆様楽しんでいただける施設でございます。

また、大阪太閤園も100年以上も前の木造建物である淀川邸、また隣接地には曜変天目茶碗など数多くの国宝・重要文化財を擁した藤田美術館がございます。

一方、北は北海道から箱根・伊豆、南は九州、沖縄まで、直営、運営受託、フランチャイズを含め49ヶ所のワシントンホテル、ホテルグレイスリー、ホテル小涌園などビジネスでもレジャーでもご利用頂けるホテル、ユネッサン、水族館などのレジャー施設やカメラアヒルズカントリークラブ、能登カントリークラブのゴルフ場を擁しております。

こうした歴史と本物の「和」と全国ネットワークを持っていることは藤田観光グループの最大の強みとなっており、それらの力を最大限に活用し、勝ち残るために、「最高のサービス」、「最高の料理」、「最高の空間」のご提供を目指してまいります。

このために、椿山荘のフランス料理「カメラリア」・ホテル小涌園の「フォンテンブロー」の再開、太閤園のフランス料理「リュクセレ」・箱根の「茶寮 椿山荘」の開店、「料理技術向上推進室（現 料理・料飲サービス指導部）」の設置等、サービス、料理水準の向上に力を入れるとともに各施設の美装等や福井ワシントンホテルをシティホテルへ衣替えし、「ホテルフジタ福井」の立上げに入るなど、必要な設備投資はメリハリをつけて積極的に行い、空間の質を高めてまいります。

#### 2) お世話になっている地元発展のお手伝い

この様にして、全国の拠点で「最高のサービス」、「最高の料理」、「最高の空間」を目指すことは、その地元の評判を高め、国内外のお客様がお越しになることにつながるものと確信しております。

同時に、私共の全国ネットワークを活用し、それぞれの地域の優れた産物を全国ブランドに展開するお手伝いをしようとしております。例えば本物の食材をお食事にご提供できるよう積極的に私共のレストランメニューに取り入れて、その旨を具体的に記載することを始めております。

さらに、私共事業所がお世話になっております地域全体を盛り上げるお手伝いをするために、椿山荘の宴会場を開放し同業の方にもお声をお掛けし物産展・観光PR等も始めております。平成20年度は、三重県の鳥羽・伊勢・志摩（当社施設：ホテル鳥羽小涌園）、北陸・能登（当社施設：能登カントリークラブ）、島原・長崎（当社施設：島原観光ホテル小涌園、長崎ワシントンホテル）の3地域を取り上げたイベントを順次開催しました。平成21年度も、伊豆半島（当社施設：伊東小涌園、下田海中水族館）を取り上げたイベントを1月に開催しており、この活動は今後も継続してまいります。

### 3) 事業の競争力と展開力を最大化するための組織体制

こうした事業展開を推進するために組織を平成21年1月1日より組み替えました。

これまでの当社組織は事業別にカンパニーという形で各施設を分けて運営してきましたが、一方でお客様は、ある時は宴会、レストラン、婚礼、宿泊等とそれぞれのニーズをお持ちです。この様なお客様の多様なニーズを掴むためには、縦割りのカンパニー制よりは、事業本部のもと、直接的、一元的に運営・管理した方が、迅速、的確に対応できると判断いたしました。そして、事業をエリア毎に括り、エリアでの事業展開および営業を面で押さえ考えていく仕組みに変えました。

また資産活用・管理、建物・設備空間の維持向上については、各営業施設の総支配人の直接業務から切り離して全社として取り組むこととし、総支配人はお客様に対して最高の料理、サービスを提供することに専念させることといたしました。

同時に、これまで各カンパニーに分散していた同様の機能については集約し、事業の枠にとらわれない全体最適を図ってまいります。

この新組織体制の元で、当社グループは今後とも「最高のサービス」「最高の料理」「最高の空間」の提供を追求してまいります。

### 4) 環境問題への積極的な取り組み

また、当社グループは環境面にも大きく力を注いでおります。

平成20年度は、目白椿山荘庭園の夜間照明をほぼLED（発光ダイオード）へ変更いたしました。この結果、電力消費量は半減しました。試算によりますと、1年間で、ご家庭でお使いの1リットル入り牛乳パック8,000本分の重油消費を削減したことになります。

私共は事業活動を行いながら50年以上にわたり都心で2万坪の緑を確保し、ほたるも自生できる庭園を維持していくことは良好な自然環境を保つうえで大きな意味があると思っております。

私共は幸いにして、大阪太閤園、箱根、鳥羽等自然豊かなところに事業所を有しているほか、和歌山県畝畑に717haの山林を保有しております。こうした財産を事業を通じて保存していくことも大きな役割と認識しております。

### 5) コスト削減

平成21年度は、平成20年度の業績が大幅な減収減益となったこと、および事業環境の悪化を受けて、全社を挙げてコスト削減や生産性向上に取り組んでまいります。例えば、業績に連動した報酬を含めた役員報酬を平成21年1月より平均24%減額いたしました。また、人員の効率的運用においては、平成20年に新規オープンしたホテルグレイスリー田町は、全てグループ内従業員の配置替えで対応等を行っております。今後ともさらに適正人員配置、間接部門業務の削減を進め、コストの削減を進めてまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載いたします。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合はその対応に最大限の努力をする所存であります。

下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成21年3月27日)現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

##### 1 株価の変動

当社グループは、取引先や関連会社を中心に市場性のある株式を114億円保有しており、株価変動のリスクを負っております。当連結会計年度末で市場価格により評価すると含み損となっており、今後の株価の動向次第で業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### 2 減損損失の計上

当社グループは、ホテル建物等の有形固定資産を当連結会計年度末で591億円保有しておりますが、今後一定規模を上回る不動産価額の下落や事業収支の悪化が発生した場合、有形固定資産の一部について減損損失が発生する可能性があります。

##### 3 賃借した不動産の継続利用もしくは中途解約

ワシントンホテル等ホテル事業においては、ホテル不動産を長期に賃借しているものがあり、不動産の所有者が破綻等の状態に陥り、継続利用が困難となった場合には業績に悪影響が生じる可能性があります。また、長期賃貸借契約の途中で、何らかの事情に基づき当社グループの意図により契約を中途解約することがあった場合、残存期間分の未経過賃料518億円のうちの一部分について、賃料の支払もしくは補填の義務が生じる可能性があります。

##### 4 地震その他の天災

当社グループの設備に影響を及ぼす大地震、台風、異常な降雪等の災害が発生した場合は、営業の一時停止等や建物の再建等の負担が生じる可能性があります。

##### 5 不動産周辺事業からの撤退損失

当社グループでは従前、不動産分譲事業を活発に行っていた時期があり、現在でも道路、水道等のインフラや不動産管理等の周辺事業を引き続き行っていますが、これらの多くのは低採算もしくは不採算であり、これらの事業からの撤退を決めた場合、相応の額の損失が一時的に発生する可能性があります。

##### 6 繰延税金資産

当社グループは将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対し、48億円の繰延税金資産を計上しています。繰延税金資産は、将来の課税所得等に関する予測に基づき回収可能性を検討し計上していますが、実際の課税所得が予測を大幅に下回った場合等には回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取崩すことにより、当社グループの業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

##### 7 食中毒等の事故

安全衛生には十分注意を払っておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は、お客さまの信認を損ね、また営業の一時停止等が生じる可能性があります。

##### 8 円金利の変動

当連結会計年度末における借入金388億円のうち、141億円は変動金利による借入となっており、今後国内景気の回復により円金利が上昇すると、金利負担の増大を招く可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は67,394百万円（前連結会計年度71,171百万円）となり、3,777百万円（5.3%）減少しました。減少の主な要因は、地方都市のワシントンホテルの営業終了や、秋葉原ワシントンホテルの建替えによる営業休止等によるもので、営業を継続している施設全体では、ほぼ全連結会計年度並みの売上高を確保しました。

#### 売上原価および売上総利益

当連結会計年度の売上原価は61,684百万円（前連結会計年度62,975百万円）となり、1,291百万円（2.1%）減少しました。営業終了・休止施設の影響により総額は減少しましたが、既存施設において労務費や水道光熱費、クリーニング代の上昇や、積極的な事業展開のための広告宣伝費、投資に伴う減価償却費が増加した結果、当連結会計年度の売上総利益は5,710百万円（前連結会計年度8,196百万円）となり、2,485百万円（30.3%）の減益となりました。

また、売上総利益率は11.5%から8.5%へと3.0%減少しました。

#### 販売費及び一般管理費ならびに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は3,161百万円（前連結会計年度2,950百万円）となり、210百万円（7.1%）増加しました。これは、従業員賞与などの人件費や事業展開のための調査費用の増加等によるものです。この結果、当連結会計年度の営業利益は2,549百万円（前連結会計年度5,245百万円）となり、2,696百万円（51.4%）の減益となりました。

また、営業利益率は7.4%から3.8%へと3.6%減少しました。

#### 営業外損益および経常利益

当連結会計年度の営業外損益は64百万円の損失（前連結会計年度227百万円の損失）となり、163百万円（71.9%）損失が減少しました。これは持分法投資損益の改善や貸倒引当金繰入額の減少、受取配当金の増加などによるものです。この結果、当連結会計年度の経常利益は2,485百万円（前連結会計年度5,018百万円）となり、2,532百万円（50.5%）の減益となりました。

また、経常利益率は7.1%から3.7%へと3.4%減少しました。

## 特別損益

当連結会計年度の特別利益は36百万円（前連結会計年度560百万円）となり、523百万円減少しました。これは前連結会計年度に固定資産の売却があったことによるものです。

また、特別損失は893百万円（前連結会計年度1,538百万円）となり、645百万円減少しました。これは前連結会計年度に営業終了や休止に伴う減損損失、大規模改装による固定資産除却損などの計上があったことによるものです。

## 法人税等および当期純利益

当連結会計年度の法人税等は 164百万円（前連結会計年度1,738百万円）となりました。この結果、当連結会計年度の当期純利益は1,810百万円（前連結会計年度2,280百万円）となり、470百万円の減益となりました。

## 財政状態の分析

### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は12,616百万円（前連結会計年度末10,378百万円）となり、2,237百万円（21.6%）増加しました。現預金の増加3,118百万円、受取手形および売掛金の減少416百万円などが主な増減の内訳となっております。

### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は82,233百万円（前連結会計年度末88,241百万円）となり、6,008百万円（6.8%）減少しました。有形・無形固定資産は、設備投資に伴う新規取得が2,969百万円ありましたが、減価償却等により、残高は前連結会計年度末に比べて575百万円減少しました。また、投資その他の資産は、投資有価証券の市場価格の下落による評価差額の減少を主な要因として、前連結会計年度末に比べて5,433百万円減少しました。

### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は30,001百万円（前連結会計年度末28,236百万円）となり、1,764百万円（6.3%）増加しました。短期借入金の増加（前連結会計年度末比2,553百万円増加）が主な要因となっております。

### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は42,081百万円（前連結会計年度末42,390百万円）となり、309百万円（0.7%）減少しました。長期借入金は211百万円増加したものの、会員預り保証金や退職給付引当金等が減少したことにより、固定負債合計で減少となっております。

### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は22,767百万円（前連結会計年度末27,993百万円）となり、5,226百万円（18.7%）減少しました。当期純利益1,810百万円による増加の他、その他有価証券評価差額金の減少6,425百万円、剰余金の配当による減少582百万円などが主な増減の内訳となっております。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の3,502百万円から3,118百万円増加し、6,620百万円となりました。各活動区別の状況は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より2,849百万円減少し、4,263百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、営業利益の減益（前連結会計年度比2,696百万円減益）によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,556百万円減少し、3,359百万円のキャッシュ・アウトとなりました。主にホテルグレイスリー田町の新規開業投資（272百万円）や、札幌と銀座のホテルグレイスリーへのリブランドを含め、有明などの既存ワシントンホテルの客室美装・改装（335百万円）、椿山荘の宴会場改装（241百万円）などによるもので、資産売却によるキャッシュ・インが1,804百万円あった前連結会計年度に比べて投資活動全体のキャッシュ・アウトが増加しております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より6,723百万円増加し、2,212百万円のキャッシュ・インとなりました。先行きの金融情勢が不透明であることも勘案して、年度末の手元資金を厚くしたことなどにより、借入金が増加したことが主な要因です。

#### 資金調達と流動性

当社グループは、事業活動のための資金確保、流動性の維持ならびに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの確保に努めております。その施策の一つとして、キャッシュマネジメントシステムの導入によるグループ各社の余剰資金の一元管理を行い、資金効率の向上を図っております。また、複数の金融機関と総額で244億円の当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結することにより、資金調達リスクに対する補完措置がなされております。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、38,805百万円であり、短期借入金の残高は14,101百万円、長期借入金(一年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)の残高は24,703百万円であります。

#### (4) 戦略的現状と見通し

わが国を含む世界経済の厳しい状況は、足元で更に悪化しつつあり、暫くは好転が見込み難い状況が続くものと思われ、当社グループを取り巻く環境も、更に厳しさを増すものと懸念される所です。

当社グループとしては、こうした厳しい状況を生き残りのための好機と捉え、費用体質を改善し、これまで以上に魅力ある商品とサービスの提供を行っていくことによって、お客様の支持を獲得し、当社グループの各施設がお客様にとってなくてはならない存在にしていく所存です。

平成21年度も、将来的な競争力強化のための投資については前向きに行っておりま

す。椿山荘では、「本物のサービス」、「当社ならではの伝統ある空間」を実現するために、「五慶庵」、「残草」など庭園内のレストランを改修して、施設の魅力を高めてまいります。又、福井ワシントンホテルを改装し、ブランドも「ワシントンホテル」から「ホテルフジタ福井」に変更いたします。

また、平成21年度はホテルグレイスリー田町が通期で売上に貢献します。昨年「ワシントンホテル」から「ホテルグレイスリー」にブランド変更を行った札幌、銀座と併せて、本年度は同ブランドを市場に定着させます。既存のワシントンホテルについてもフランチャイズとの連携を強めて、ブランド力を一層強化してまいります。

以上により売上高の確保に努めますが、足元の事業環境の急速な悪化を勘案して、前年度に比べ6.5%の減収を見込んでおります。

費用面では、全社を挙げてコスト削減と生産性の向上による体質強化に取り組みます。

具体的には平成20年度の業績が大幅な減収減益になったこと、および21年度における売上高の減収予想を踏まえて、役員報酬を暫くの間減額します。同時に、所要人員の徹底的な見直しによる人員配置の効率化や、間接部門業務の見直し削減を行うことにより労務費を圧縮します。水道光熱費については、各施設毎の稼働状況に応じて固定契約の見直しやLED電球、水量調整機器など環境にも配慮した省エネ型設備へ切り替え、節減します。またその他、不要不急のコスト等お客様へのサービスの質に影響を与えないあらゆる経費について見直し、削減を行ってまいります。

これらの効果により、連結計での営業利益はほぼ前年並みの26億円を目指します。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額2,980百万円であり、主に営業施設の能力増強、改装に投資しております。具体的にはホテルグレイスリー田町の新規開業投資（272百万円）や、札幌と銀座のホテルグレイスリーへのリブランドを含め、有明などの既存ワシントンホテルの客室美装・改装（335百万円）、椿山荘の宴会場改装（241百万円）等です。

その他、箱根の温泉関連設備の整備（235百万円）や庭園整備（67百万円）など、将来の収益基盤を維持するための投資も実施しております。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比
ブライダル&ラグジュアリーホテル事業	1,159	45.7%
ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業	604	62.7%
リゾート事業	936	6.4%
その他事業	115	49.2%
計	2,815	21.7%
消去又は全社	164	543.1%
合計	2,980	17.7%

上記金額には長期前払費用が含まれております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
椿山荘 (東京都文京区)	ブライダル &ラグジュ アリーホテル 事業	レストラン4店舗 宴会場20室 大宴会場1室 離れ家5室 料亭10室	7,781	499	49 (49)	161	8,491	113 [349]
フォーシーズンズ ホテル椿山荘 東京 (東京都文京区)	ブライ ダル & ラ グジュア リーホテ ル事業	客室259室 レストラン5店舗 宴会場14室 会議場(アンフィシ アター)1室 スパ・スポーツ施設	11,967	494	-	75	12,537	119 [263]
太閤園 (大阪府大阪市 都島区)	ブライダル &ラグジュ アリーホテ ル事業	レストラン2店舗 迎賓館10室 別館2室 淀川邸16室	1,656	195	1,360 (22)	26	3,237	78 [138]
新宿ワシントン ホテル (東京都新宿区)	ホテルグ レイスリー ・ワシ ントン ホテル事 業	新宿ワシントンホテル本館： 客室1,296室 レストラン3店舗 みずほ信託銀行(株)他1名より 賃借し営業をおこなっており ます。 新宿ワシントンホテル新館： 客室337室 (内経営受託分337室) レストラン1店舗 会議室8室 (株)日進産業他1名よりレスト ラン、会議室を賃借し、営業を おこなっております。	356	479	-	12	848	77 [152]
横浜ワシントン ホテル (神奈川県横浜 市中区)	ホテルグ レイスリー ・ワシ ントン ホテル事 業	横浜伊勢佐木町ワシントンホ テル： 客室399室 (内経営受託分210室) レストラン1店舗 丸八殖産(株)他1名より賃借 し、営業をおこなっておりま す。 横浜桜木町ワシントンホテ ル： 客室553室 レストラン1店舗 会議室3室 オリックス不動産投資法人よ り賃借し営業をおこなってお ります。	128	49	-	5	183	31 [73]
ホテル グレイスリー銀座 (東京都中央区)	ホテルグ レイスリー ・ワシ ントン ホテル事 業	客室270室 レストラン1店舗 恵比寿ガーデンプレイス(株)他 1名より賃借し、営業をおこ なっております。	37	186	-	4	229	33 [23]
ホテル グレイスリー田町 (東京都港区)	ホテルグ レイスリー ・ワシ ントン ホテル事 業	客室216室 レストラン1店舗 みずほ信託銀行(株)より賃借 し、営業をおこなっておりま す。	112	153	-	0	266	
東京ベイ有明 ワシントンホテル (東京都江東区)	ホテルグ レイスリー ・ワシ ントン ホテル事 業	客室830室 レストラン2店舗 宴会場1室 会議場5室 (株)東京ビッグサイトより賃借 し営業をおこなっております。	166	126	-	1	294	59 [94]



事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
			建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
箱根小涌園 (神奈川県足柄下郡 箱根町)	リゾート 事業	ユネッサン： ユネッサン (死海風呂他) 湯一とびあ (温泉プール他) 森の湯 (露天風呂他) ミーオモール (ショッピング& レストラン) 貴賓館・迎賓館 箱根ホテル小涌園： 客室220室 レストラン7店舗 会議場7室 宴会場4室 ニューベガササイン： 客室61室 レストラン1店舗 B & Bパンシオン： 客室224室	11,293	167	676 (584)	144	12,281	108 [124]
カメラアヒルズ カントリークラブ (千葉県袖ヶ浦市)	リゾート 事業	18ホール 6,703ヤード クラブハウス	2,288	36	3,844 (585)	30	6,200	13 [54]
コーポレートセン ター不動産部門 (東京都文京区)	その他事業	箱根ヴェルデ西館リパティ その他の設備	1,823	38	5,047 (15,847)	70	6,980	- [-]

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
札幌ワシントン ホテル(株)	ホテル グレイスリー 札幌 (北海道札幌市)	ホテルグ レイス リー・ワ シントン ホテル事 業	客室440室 レストラン1店舗 (株)読売新聞東京本社よ り賃借し、営業をおこ なっております。	91	167	-	2	261	17 [30]
藤田観光 ワシントン ホテル旭川 (株)	藤田観光ワシ ントンホテル旭川 (北海道旭川市)	ホテルグ レイス リー・ワ シントン ホテル事 業	客室260室 (内経営受託分87室) レストラン2店舗 宴会場2室 (株)金市館より賃借し、営 業をおこなっております。	1	7	-	3	12	10 [27]
(株)福井ワ シントン ホテル サービス	福井ワシントン ホテル (福井県福井市)	ホテルグ レイス リー・ワ シントン ホテル事 業	客室355室 レストラン2店舗 宴会場5室 第一生命保険(相)他2 名より賃借し、営業をお こなっております。	-	-	-	-	-	22 [43]
関西エア ポートワ シントン ホテル(株)	関西エアポート ワシントンホテル (大阪府 泉佐野市)	ホテルグ レイス リー・ワ シントン ホテル事 業	客室502室 レストラン1店舗 宴会場10室 中央三井信託銀行(株)他 1名より賃借し、営業を おこなっております。	-	-	-	-	-	11 [71]
キャナル シティ・ 福岡ワシ ントンホ テル(株)	キャナルシティ ・福岡ワシ ントンホ テル (福岡県 福岡市博多区)	ホテルグ レイス リー・ワ シントン ホテル事 業	客室423室 レストラン1店舗 住友信託銀行(株)より賃 借し、営業をおこなって おります。	64	32	-	1	97	12 [20]
(株)長崎ワ シントン ホテル サービス	長崎ワシントン ホテル (長崎県長崎市)	ホテルグ レイス リー・ワ シントン ホテル事 業	客室300室 レストラン2店舗 宴会場1室 玉屋不動産(株)より賃借 し、営業をおこなって おります。	21	37	-	1	60	10 [32]

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	工具・ 器具・備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
島原温泉 観光(株)	島原観光 ホテル小涌園 (長崎県島原市)	リゾート 事業	客室81室 レストラン1店舗 宴会場6室	469	10	54 (10)	1	536	13 [48]
藤田ホテ ルマネジ メント(株)	京都国際ホテル (京都府京都市 中京区)	リゾート 事業	客室274室 レストラン3店舗 宴会場15室 (有)飯田橋プロパ ティーズより賃借し、営 業をおこなっておりま す。	1	5	-	-	6	62 [156]
	ホテルフジタ京 都 (京都府京都市 中京区)	リゾート 事業	客室188室 レストラン(直営) 6店舗 宴会場6室 積水ハウス(株)より賃借 し、営業をおこなって おります。	-	1	-	-	1	
	ホテルフジタ奈 良 (奈良県奈良市)	リゾート 事業	客室117室 住友生命保険(相)より 賃借し、営業をおこな っております。	-	-	-	-	-	
能登興業 開発(株)	能登カントリー クラブ (石川県羽咋郡 宝達志水町)	リゾート 事業	27ホール 10,569ヤード クラブハウス	623	37	1,821 (1,278)	14	2,496	21 [62]
藤田グ リーン・ サービ ス(株)	藤田グリーン・ サービス (東京都文京区)	その他 事業	箱根他4事業所におい て7つのウイスタリア ンライフクラブを運営 受託し、箱根ではホテル を親会社に賃貸して おります。	1,530	13	20 (1)	0	1,564	43 [95]

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 カメリアヒルズカントリークラブの土地の中にはコース勘定2,450百万円、能登興業開発(株)の土地の中には  
 コース勘定691百万円を含んでおります。  
 3 上記の他、主なリース資産としてホテル事業で使用しているホテル用備品等があります。  
 4 臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,074,243	122,074,243	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	122,074,243	122,074,243		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年5月6日		122,074,243		12,081	5,340	3,020

(注) 「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)による旧商法第289条第2項の規定に基づき、平成17年3月30日開催の定時株主総会の決議および法定手続の完了を経て、平成17年5月6日に資本準備金5,340百万円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	22	243	59	2	6,933	7,297	
所有株式数(単元)		30,368	270	48,511	25,285	2	17,083	121,519	555,243
所有株式数の割合(%)		24.99	0.22	39.92	20.81	0.00	14.06	100	

(注) 自己株式5,652,111株は「個人その他」に5,652単元、「単元未満株式の状況」に111株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
DOWAホールディングス(株)	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	38,143	31.24
シージーエムエル ロンドンエクイティ (常任代理人 シティバンク銀行(株))	CITIGROUP CENTRE, CANADASQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	17,488	14.32
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアン ツ 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	5,165	4.23
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,883	4.00
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	4,611	3.77
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	3,008	2.46
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,729	2.23
中央三井信託銀行(株) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行(株))	東京都港区芝3丁目33番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	2,428	1.98
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,251	1.84
清水建設(株)	東京都港区芝浦1丁目2番3号	1,842	1.50
計		82,551	67.62

(注) 1 大株主は、平成20年12月31日現在の株主名簿によるものです。  
2 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
3 当社は、自己株式5,652千株(発行済株式総数に対する割合4.6%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

- 4 モルガン・スタンレー証券株式会社およびその共同保有者より平成20年11月4日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日平成20年10月27日)、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	0	0.00
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インコーポレーテッド	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036	273	0.22
モルガン・スタンレー・アンド・ カンパニー・インターナショナル・ ピーエルシー	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND	88	0.07
エスエスエフ・スリー・アジア・ ホールディング・リミテッド	QUEENSGATE HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, P.O. BOX 1234, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS	17,328	14.19

- 5 ブルー・スカイ・キャピタル・マネジメント・プロプライアタリー・リミテッドより平成20年12月22日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり(報告義務発生日平成20年12月15日)、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブルー・スカイ・キャピタル・ マネジメント・プロプライアタリー・ リミテッド	1 RIALTO LANE, MANLY, SYDNEY, NSW 2095 AUSTRALIA	5,081	4.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,652,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 115,867,000	115,867	
単元未満株式	普通株式 555,243		
発行済株式総数	122,074,243		
総株主の議決権		115,867	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式111株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 藤田観光株	東京都文京区関口 2丁目10番8号	5,652,000		5,652,000	4.63
計		5,652,000		5,652,000	4.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	46,420	31
当期間における取得自己株式	856	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求による処分)	29,896	20	1,674	0
保有自己株式数	5,652,111		5,651,293	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび処分による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの還元を十分に配慮し、また、今後の企業体質の一層の強化と事業展開に活用する内部留保を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期の業績等を勘案し、当社普通株式1株につき金5円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開等の費用として投入していくこととしております。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当の株主総会の決議年月日ならびに配当金の総額および1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

株主総会決議日 平成21年3月26日  
 配当金の総額 582百万円  
 1株当たり配当額 5円00銭

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	465	960	975	1,068	845
最低(円)	363	370	718	831	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	812	807	808	738	657	597
最低(円)	669	754	687	495	551	440

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 兼 執行役員会長 (代表取締役)		森本昌憲	昭和21年 7月27日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年11月 当社業務改革プロジェクトグループ長 平成9年3月 当社取締役業務改革プロジェクトグループ長 平成12年9月 当社取締役リゾート事業部箱根小涌園総支配人 平成13年3月 当社常務取締役兼グループ事業戦略担当執行役員 平成15年3月 当社取締役兼常務執行役員レジャー事業部長 平成16年3月 当社専務取締役 平成18年3月 当社取締役副社長 平成19年3月 当社取締役副社長兼執行役員副社長 平成19年4月 当社取締役社長兼執行役員社長 平成20年3月 当社取締役会長兼執行役員会長(現)	(注) 4	16
取締役社長 兼 執行役員社長 (代表取締役)		未澤和政	昭和23年 9月3日生	昭和47年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ コーポレート銀行)入行 平成11年6月 同行営業第六部長 平成13年6月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式 会社)執行役員 平成14年3月 同社執行役員兼当社監査役 平成14年6月 同社取締役コーポレートスタッフ管掌兼当社監査役 平成15年4月 同社取締役・CFO(最高財務責任者) コーポレートスタッフ管掌 平成18年6月 同社取締役副社長 平成19年10月 同社取締役副社長兼当社顧問 平成20年3月 当社取締役社長兼執行役員社長(現)	(注) 4	11
取締役副社長 兼 執行役員 副社長	事業本部長	石原直	昭和18年 8月18日	昭和42年10月 大成観光株式会社(現 株式会社ホテルオークラ)入社 平成11年12月 同社取締役ホテルオークラ東京総支配人 平成13年6月 同社常務取締役ホテルオークラ東京総支配人 平成14年2月 株式会社ホテルオークラ新潟代表取締役社長 平成15年6月 株式会社芝パークホテル顧問 平成16年4月 同社代表取締役社長 平成19年4月 同社取締役会長 平成20年4月 当社顧問 平成21年1月 当社執行役員副社長事業本部長 平成21年3月 当社取締役副社長兼執行役員副社長事業本部長(現)	(注) 4	
専務取締役 兼 専務執行役員	事業本部 副本部長	田口泰一	昭和22年 9月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年3月 当社不動産・会員事業部副事業部長 兼会員営業センター長 当社企画本部副本部長兼企画部長 平成12年3月 当社取締役兼事業開発戦略担当執行役員 平成13年3月 当社常務取締役コーポレートセンター担当 平成16年3月 当社取締役兼常務執行役員 平成17年3月 ワシントンホテルカンパニープレジデント 平成19年3月 当社取締役兼専務執行役員 平成19年4月 ワシントンホテルカンパニープレジデント 当社専務取締役兼専務執行役員 平成21年1月 ワシントンホテルカンパニープレジデント 当社専務取締役兼専務執行役員事業本部副本部長(現)	(注) 4	13
常務取締役 兼 執行役員	管理本部長	菊永福芳	昭和26年 3月8日生	昭和48年4月 株式会社三和銀行(現 株式会社三菱東京UFJ 銀行)入行 平成8年10月 同社谷町支店長 平成10年11月 三和インターナショナルピーエルシー取締役社長 平成14年4月 UFJソリューションコンサルティング株式会社 取締役社長 平成14年8月 当社執行役員椿山荘・太閤園事業部太閤園総支配人 平成16年3月 当社取締役コーポレートセンター担当 平成19年3月 当社常務取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社常務取締役兼執行役員管理本部長(現)	(注) 4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 執行役員	企画本部長	中曾根 一夫	昭和29年 12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年3月 当社コーポレートセンター総合企画グループリーダー 平成15年3月 当社執行役員ワシントンホテル事業部 新宿ワシントンホテル総支配人 平成17年1月 当社執行役員ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成19年3月 当社取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社取締役兼執行役員企画本部長(現)	(注) 4	9
取締役兼 執行役員	企画本部プロパティ 部担当	茂田 宣伸	昭和19年 1月1日生	昭和50年4月 全日空エンタープライズ株式会社調査企画課長 平成3年8月 同社海外ホテル運営管理部長 平成12年3月 国家公務員共済組合連合会宿泊事業運営管理課長 平成13年4月 株式会社森ビルホスピタリティコーポレーション技術 部長(グランドハイアット東京担当) 平成18年2月 当社コーポレートセンターエンジニアリング推進室長 平成18年10月 当社理事 コーポレートセンター プロパティマネジメントグループリーダー 平成19年3月 当社取締役兼執行役員コーポレートセンター担当 平成21年1月 当社取締役兼執行役員企画本部プロパティ部担当(現)	(注) 4	2
取締役		金丸 健二	昭和18年 4月15日生	昭和43年4月 兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)入社 昭和63年4月 同社中国室長 平成6年10月 同社海外事業推進部副部長 平成7年5月 株式会社兼松パーソナルサービス理事 平成8年10月 独立行政法人日本貿易振興機構北京センター海外投資 アドバイザー 平成12年12月 日本景徳鎮株式会社 代表取締役社長(現) 平成18年6月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式 会社)社外取締役(現) 平成20年3月 当社取締役(現)	(注) 4	
常勤監査役		瀧松 修	昭和24年 11月1日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年7月 当社リゾート事業部箱根小涌園総務支配人 平成11年4月 当社リゾート事業部企画室長 兼箱根小涌園総務支配人 平成15年11月 当社レジャー事業部企画室(ホテルやまなみ総支配人) 平成17年3月 株式会社東京ピーピーエス(現 藤田観光マネジメント サービス株式会社)取締役 平成18年3月 同社専務取締役 平成19年3月 同社専務取締役兼当社コーポレートセンター 総務グループリーダー 平成20年3月 当社監査役(現)	(注) 5	1
常勤監査役		西山 喜久	昭和30年 12月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年2月 当社営業推進部市場開発課長 平成11年3月 当社企画本部運営開発部運営開発課長 平成15年3月 株式会社フェアトン取締役 平成17年3月 当社プライダル&ラグジュアリーホテルカンパニー 企画室長 平成19年3月 当社ワシントンホテルカンパニー企画室長 平成20年1月 当社執行役員コーポレートセンター人事部門 部長 平成21年1月 当社執行役員人事本部人事部長 平成21年3月 当社監査役(現)	(注) 6	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		蔭地 義之	昭和21年 10月25日生	昭和44年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社)入社 平成5年6月 同社新素材事業本部企画室長 平成8年7月 海外ウラン資源開発株式会社 出向 平成13年6月 同社常務取締役 平成18年4月 同和鉱業株式会社(現 DOWAホールディングス株式会社) THTサーモカンパニー管理本部長兼管理本部経理部長 平成18年6月 同社常勤監査役(現) 平成19年3月 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		佐藤 金義	昭和21年 8月21日生	昭和45年7月 三井信託銀行株式会社(現 中央三井信託銀行株式会社)入社 平成6年5月 同社北九州支店長 平成8年11月 同社不動産開発部長 平成10年5月 同社渋谷支店長 平成11年6月 京王自動車株式会社取締役経営企画部長 平成14年6月 同社常務取締役営業本部長兼営業管理部長 平成18年10月 同社常務取締役運輸事業本部長(現) 平成21年3月 当社監査役(現)	(注) 6	
計						58

- (注) 1 取締役のうち金丸健二氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 2 監査役のうち蔭地義之氏および佐藤金義氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 3 当社の取締役の任期は1年以内、監査役の任期は4年以内となっております。  
 4 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 5 任期は、平成19年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 6 任期は、平成20年12月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 7 当社では、経営意思決定の迅速化・効率化のために、取締役会は戦略的な経営意思決定および業務執行監督機関としての機能に重点をおくこととし、グループ全体戦略の責任と事業運営の責任とを明確にすることを目的として、執行役員制度を導入しております。

執行役員は19名であり、上記の取締役兼務者7名を除く12名の氏名および主な担当業務は以下のとおりであります。

常務執行役員	事業展開本部長	戸田 八郎
執行役員	人事本部長	牧野 龍裕
執行役員	事業本部 椿山荘 総支配人	本村 哲
執行役員	C S R 推進室長	加藤 誠一
執行役員	事業本部 太閤園 総支配人	浦嶋 幸一
執行役員	事業本部 北海道エリア担当	佐々木 明
執行役員	事業本部 東北エリア担当	富田 秋雄
執行役員	事業本部 関東・首都圏西エリア担当	原 一郎
執行役員	事業本部 首都圏・京浜エリア担当	上原 優
執行役員	事業本部 奈良・関西・兵庫エリア担当	石村 康士
執行役員	人事本部 人事部副部長	中畑 聖子
執行役員	経理・財務部、情報システム部担当	八丁地園子

- 8 当社は補欠監査役の選任制度を導入し、平成21年3月26日開催の定時株主総会において補欠の社外監査役として、富川 宏氏を選任しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめとする全てのステークホルダーからの信頼をより高めていくため、コーポレート・ガバナンスの仕組みを強化してきました。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために執行役員制度を導入し、グループ全体の経営戦略・意思決定機能と業務執行機能の分離を図りました。また、当社およびその子会社全ての役員、従業員を対象とした「倫理規程」を制定し、コンプライアンス体制のさらなる強化と徹底を図るために、トップマネジメント直属の独立組織「CSR推進室」を設置しております。同室はCSR（企業の社会的責任）全体の推進を担当するものとし、コンプライアンスの浸透と安全・衛生を中心としたリスクマネジメントの徹底に注力しております。

### (2) 会社の会議体・機関の内容

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行ないます。また、取締役会の機能を補完し、より迅速な経営判断を行うために、取締役社長が議長を務め、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とする経営執行会議を毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しています。

なお、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するため、平成15年3月、取締役の任期を就任後2年以内から1年以内に変更いたしました。当社の取締役は、平成21年3月27日現在総数は8名でうち1名が社外取締役です。執行役員は19名で、うち7名が取締役を兼務しております。

また当社は監査役制度を採用しており、平成21年3月27日現在の監査役総数は4名で、うち、2名が社外監査役であります。各監査役は毎月開催される取締役会に出席するほか、毎月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けております。また取締役の業務執行に関する監査を実施し、原則として毎月1回開催する監査役会に報告して監査の実効性と効率化をはかっております。

### (3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

#### 1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は経営理念で当社の使命、価値観を一層具体化するとともに、全ての役員および従業員ひとり一人の心がけるべき行動あるいは心がまえを明示しております。当社の遵法および社会に開かれた公正で透明性のある企業を目指しているという姿勢を社内外に宣言するとともに、当社に係わるすべての人々、ステークホルダーから信頼される会社の実現を目的とするために「倫理規程」を定め、目的達成のための過程で起きる様々な法律上および倫理上の問題を解決していくための基準を示しています。

また、当社は、社長直轄のCSR推進室を設置し、CSR推進室が定期的実施する内部監査を通じて、会社の業務が法令、定款および社内規程に即して適当、妥当かつ合理的に行われているか、諸規程が適正、妥当であるかを検証し、その結果を取締役会および監査役会に定期的に報告しています。

さらに、コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報窓口（「りんりんホットライン」）を設置し、社外を含めた複数の窓口において、通報者に不利益な取扱いをしない内部通報制度を運用しています。

## 2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

当社は取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定にかかる記録や、各取締役の業務執行にかかる職務のうち「職務権限規程」に基づいた権限による「回議決裁規程」により決裁した文書を、法令および「文書取扱規程」に基づき保存しています。その他の重要文書についても、閲覧、謄写可能な状態で総務担当部署において一元管理しています。また、諸規程の改定は、必要に応じて実施しています。

情報の保存および管理に係る安全対策については、個人情報保護マニュアル等に基づき、セキュリティソフトの導入等を行い、情報の漏えい、滅失、紛失の防止策を実施しております。特に重要書類が多く保管されている本社においては、入退出管理等を徹底し、セキュリティ対策を実施しています。

## 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の経営に重大な影響を与えるリスクを統括管理するリスク管理委員会を設置し、損失を最小限度にとどめるための必要な対応を行っています。

## 4．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項および経営上重要な事項についての決議・報告を行います。また、取締役会の機能を補完し、より迅速な経営判断を行うために、取締役社長が議長を務め、執行役員および取締役社長が指名した者を構成員とする経営執行会議を毎月1回開催し、経営環境の共通認識と対策を議論するとともに、事業運営上の事項を決定しています。また、取締役会において経営計画を策定し、全社および各本部の業績目標を策定し、各本部においては「職務権限規程」ならびに別途定める業務分掌に基づき、その目標達成に向けた具体案を立案し、実行しています。

## 5．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の各子会社は、当社の各本部に所属せしめて一体経営を行うとともに、コーポレート・ガバナンスに必要な諸規程を当社が定める諸規程に準拠して定め、経営計画を策定して業績目標を設定し、その目標達成に向けた具体策を立案し、実行しています。当社は「関係会社および有価証券投資先管理規程」に基づき、各子会社に対する適切な経営管理を行うほか、CSR推進室が直営事業所、子会社の区別なく定期的に内部監査を実施するとともに、当社常勤監査役が子会社の監査役に就任して監査を行い、業務の適正を確保する体制を整備しています。

## 6．監査役を補助すべき使用人および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役からの要請がある場合には、専属の使用人を配置して監査役の命令下において監査業務が遂行できる体制を確保します。また、その使用人にかかる人事異動、人事考課、懲戒処分については、事前に監査役に報告を行い、了承を得るものとしております。

7. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、毎月開催される取締役会に出席するほか、毎月1回開催される経営執行会議については、会議資料の速やかな提出を受けています。さらには、監査役を兼務する子会社の取締役会に出席しています。

監査役は、取締役から法定の事項のほか、当社および当社グループに重大な影響をおよぼす事項などの内容について速やかに報告を受けるとともに、取締役社長が決裁した回議書ならびに取締役が「回議決裁規程」により決裁した回議書のうち監査役から請求のあったものについては、閲覧のため回付しています。

監査役は、CSR推進室が実施する内部監査について、監査実施計画を協議し、実施結果についてその報告を受けています。また、CSR推進室が受けた「りんりんホットライン」への通報状況およびその内容についても定期的に、案件によっては随時、報告を受けています。なお、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について報告を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

8. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、不当要求については断固として拒絶することを基本方針としています。また、「倫理規定」の中にその旨を規程し、全ての役員および従業員に周知徹底しています。

体制としては、安全対策部を対応統括部署とし、警察、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会および顧問弁護士等の外部機関と連携して、社内体制の整備や情報の収集・管理等の対応全般を行っています。各事業所においては、管轄警察署と平素から厳密な連携を保ち、併せて対応統括部署との連絡・通報・相談体制を確立しています。

(4) 社外取締役および社外監査役の当社との関係

地位	氏名	他社での兼任状況	当社との関係
取締役	金丸 健二	日本景徳鎮株式会社 代表取締役社長	DOWAホールディングス株式会社は議決権比率32.9%を有するその他の関係会社です。
		DOWAホールディングス株式会社 社外取締役	
監査役	蔭地 義之	DOWAホールディングス株式会社 常勤監査役	
		佐藤 金義 京王自動車株式会社 常務取締役 運輸事業本部長	

(5) 役員報酬および監査報酬

役員報酬	
社内取締役に支払った報酬	201百万円
社外取締役に支払った報酬	4百万円
監査役に支払った報酬	46百万円
合計	252百万円

監査報酬	金額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	33百万円
上記以外の業務に基づく報酬	- 百万円
合計	33百万円

(6) 業務を執行した公認会計士

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 吉田 光一郎	東陽監査法人
指定社員 業務執行社員 原 口 隆 志	東陽監査法人
指定社員 業務執行社員 野 口 康 夫	東陽監査法人

監査業務にかかわる補助者の構成は次のとおりであります。

公認会計士10名、その他2名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、また、取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,502		6,620
2 受取手形及び売掛金			3,944		3,528
3 有価証券			1		1
4 たな卸資産			618		632
5 繰延税金資産			421		346
6 その他			3,846		1,527
貸倒引当金			1,954		39
流動資産合計			10,378	10.5	12,616
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物		90,652		91,883	
減価償却累計額		47,695	42,956	49,591	42,292
(2)工具・器具・備品		12,663		12,480	
減価償却累計額		9,797	2,865	9,490	2,990
(3)土地			10,142		10,029
(4)コース勘定			3,107		3,107
(5)建設仮勘定			10		27
(6)その他		4,305		4,248	
減価償却累計額		3,613	691	3,569	678
有形固定資産合計			59,774	60.6	59,125
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア			119		201
(2)ソフトウェア仮勘定			4		-
(3)その他			140		137
無形固定資産合計			265	0.3	338
3 投資その他の資産	1、 2				
(1)投資有価証券			18,503		10,772
(2)長期貸付金			10		-
(3)差入保証金			7,469		7,012
(4)繰延税金資産			1,997		4,481
(5)その他			220		503
貸倒引当金			0		-
投資その他の資産合計			28,202	28.6	22,769
固定資産合計			88,241	89.5	82,233
資産合計			98,620	100.0	94,850

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,663		1,661	
2 短期借入金	2	10,601		14,101	
3 1年以内に返済期限の到来する長期借入金	2	7,877		6,931	
4 未払法人税等		327		210	
5 未払消費税等		350		186	
6 賞与引当金		218		153	
7 役員賞与引当金		43		14	
8 ポイント引当金		-		93	
9 その他		7,153		6,648	
流動負債合計		28,236	28.6	30,001	31.6
固定負債					
1 長期借入金	2	17,560		17,771	
2 退職給付引当金		6,832		6,728	
3 役員退職引当金		162		143	
4 会員預り保証金		16,275		15,968	
5 負ののれん		11		5	
6 その他		1,548		1,462	
固定負債合計		42,390	43.0	42,081	44.4
負債合計		70,627	71.6	72,082	76.0
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		12,081	12.3	12,081	12.7
2 資本剰余金		5,872	6.0	5,874	6.2
3 利益剰余金		8,220	8.3	9,449	10.0
4 自己株式		2,334	2.4	2,347	2.5
株主資本合計		23,840	24.2	25,058	26.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		3,824	3.9	2,601	2.7
評価・換算差額等合計		3,824	3.9	2,601	2.7
少数株主持分		328	0.3	310	0.3
純資産合計		27,993	28.4	22,767	24.0
負債純資産合計		98,620	100.0	94,850	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			71,171	100.0	67,394	100.0
売上原価			62,975	88.5	61,684	91.5
売上総利益			8,196	11.5	5,710	8.5
販売費及び一般管理費	1		2,950	4.1	3,161	4.7
営業利益			5,245	7.4	2,549	3.8
営業外収益						
1 受取利息		0			0	
2 受取配当金		359			373	
3 持分法による投資利益		-			9	
4 その他		310	670	1.0	368	750
営業外費用						
1 支払利息		670			664	
2 持分法による投資損失		43			-	
3 その他		183	898	1.3	150	814
経常利益			5,018	7.1		2,485
特別利益						
1 固定資産売却益	2	544			1	
2 投資有価証券清算益		-			9	
3 前期損益修正益		-			25	
4 その他		16	560	0.8	-	36
特別損失						
1 減損損失	3	419			174	
2 施設利用返還金		-			161	
3 前期損益修正損	4	-			111	
4 ポイント引当金繰入額		-			100	
5 建物解体・原状回復費用		-			85	
6 本社・本部移転費用		16			54	
7 撤退に伴う解約金		235			33	
8 固定資産除却損	5	529			20	
9 投資有価証券評価損		43			10	
10 その他		294	1,538	2.2	139	893
税金等調整前当期純利益			4,039	5.7		1,628
法人税、住民税及び事業税		427			288	
法人税等調整額		1,311	1,738	2.4	452	164
少数株主利益			20	0.0		-
少数株主損失			-	-		17
当期純利益			2,280	3.2		1,810

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	12,081	5,868	6,522	2,307	22,165
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			582		582
当期純利益			2,280		2,280
自己株式の取得				35	35
自己株式の処分		3		8	12
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	3	1,698	26	1,675
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,081	5,872	8,220	2,334	23,840

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,740	6,740	313	29,218
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				582
当期純利益				2,280
自己株式の取得				35
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の 連結 会計年度中の変動額（純額）	2,916	2,916	15	2,900
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,916	2,916	15	1,225
平成19年12月31日残高 (百万円)	3,824	3,824	328	27,993

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,081	5,872	8,220	2,334	23,840
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			582		582
当期純利益			1,810		1,810
自己株式の取得				31	31
自己株式の処分		2		18	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	2	1,228	12	1,217
平成20年12月31日残高 (百万円)	12,081	5,874	9,449	2,347	25,058

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高 (百万円)	3,824	3,824	328	27,993
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				582
当期純利益				1,810
自己株式の取得				31
自己株式の処分				20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	6,425	6,425	18	6,444
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,425	6,425	18	5,226
平成20年12月31日残高 (百万円)	2,601	2,601	310	22,767

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	4,039	1,628
2		減価償却費	3,223	3,354
3		減損損失	419	174
4		負ののれんの償却額	5	5
5		貸倒引当金の減少額	12	35
6		賞与引当金の増減額	42	65
7		役員賞与引当金の減少額	34	29
8		役員退職引当金の減少額	109	18
9		退職給付引当金の増減額	98	103
10		受取利息及び受取配当金	359	373
11		支払利息	670	664
12		為替差益	2	1
13		有形固定資産売却益	544	1
14		持分法による投資損益	43	9
15		固定資産除却損	580	76
16		有形固定資産売却損	4	1
17		投資有価証券評価損	43	10
18		売上債権の減少額	134	415
19		たな卸資産の増加額	24	13
20		仕入債務の減少額	180	1
21		未払消費税等の増減額	55	164
22		ポイント引当金の増加額	-	93
23		その他の支出	112	512
		小計	7,971	5,081
24		利息及び配当金の受取額	359	373
25		利息の支払額	673	664
26		法人税等の還付・支払額	544	527
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			7,112	4,263

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形及び無形固定資産の取得による支出		3,489	3,096
2 有形及び無形固定資産の売却による収入		1,804	6
3 投資有価証券の取得による支出		431	751
4 貸付金の回収による収入		0	342
5 差入保証金の差入による支出		4	151
6 差入保証金の返還による収入		440	708
7 その他の投資活動による支出		122	416
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,802	3,359
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額( は減少)		633	3,500
2 長期借入れによる収入		4,800	7,150
3 長期借入金の返済による支出		8,067	7,885
4 自己株式の取得による支出		35	31
5 自己株式の売却による収入		12	20
6 配当金の支払額		581	581
7 少数株主への配当金の支払額		1	1
8 その他の財務活動による収入・支出		3	41
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,510	2,212
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	1
現金及び現金同等物の増加額		801	3,118
現金及び現金同等物の期首残高		2,700	3,502
現金及び現金同等物の期末残高		3,502	6,620

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社のうち次の27社を連結に含めております。                      島原温泉観光(株)                      伊東リゾートサービス(株)                      鳥羽リゾートサービス(株)                      下田アクアサービス(株)                      藤田ホテルマネジメント(株)                      藤田観光ワシントンホテル旭川(株)                      関西エアポートワシントンホテル(株)                      キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)                      浦和ワシントンホテル(株)                      札幌ワシントンホテル(株)                      (株)仙台ワシントンホテルサービス                      (株)宇都宮ワシントンホテルサービス                      (株)長崎ワシントンホテルサービス                      (株)秋田ワシントンホテルサービス                      (株)沖縄ワシントンホテルサービス                      (株)福井ワシントンホテルサービス                      藤田グリーン・サービス(株)                      藤田観光工営(株)                      (株)フェアトン                      ワシントンホテルシステム(株)                      リザベーションサービス(株)                      藤田リゾート開発(株)                      能登興業開発(株)                      (株)トラベルプラネット                      (株)PlusThank                      藤田観光マネジメントサービス(株)                      (株)ビジュアルライフ</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました東京ベイ有明ワシントンホテル(株)、(株)新潟ワシントンホテルサービスは当連結会計年度中に清算し、それぞれ清算時までの損益を連結しております。</p> <p>非連結子会社（八洲開発協力(株)他）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれ連結総資産、連結売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社は下記の関連会社 1社であります。                      東海汽船(株)                      持分法を適用していない非連結子会社（八洲開発協力(株)他）および関連会社（ワシントンコンドミニアム(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      子会社のうち次の25社を連結に含めております。                      島原温泉観光(株)                      伊東リゾートサービス(株)                      鳥羽リゾートサービス(株)                      下田アクアサービス(株)                      藤田ホテルマネジメント(株)                      藤田観光ワシントンホテル旭川(株)                      関西エアポートワシントンホテル(株)                      キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)                      浦和ワシントンホテル(株)                      札幌ワシントンホテル(株)                      (株)宇都宮ワシントンホテルサービス                      (株)長崎ワシントンホテルサービス                      (株)沖縄ワシントンホテルサービス                      (株)福井ワシントンホテルサービス                      藤田グリーン・サービス(株)                      藤田観光工営(株)                      (株)フェアトン                      リザベーションサービス(株)                      藤田リゾート開発(株)                      能登興業開発(株)                      (株)トラベルプラネット                      (株)PlusThank                      藤田観光マネジメントサービス(株)                      (株)ビジュアルライフ                      藤田プロパティマネジメント(株)                      ワシントンホテルシステム(株)から商号変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)仙台ワシントンホテルサービス、(株)秋田ワシントンホテルサービスは当連結会計年度中に清算し、それぞれ清算時までの損益を連結しております。</p> <p>非連結子会社（八洲開発協力(株)他）は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれ連結総資産、連結売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社は下記の関連会社 1社であります。                      東海汽船(株)                      持分法を適用していない非連結子会社（八洲開発協力(株)他）および関連会社（ワシントンコンドミニアム(株)）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみてそれぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      同左</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 (時価のあるもの)...連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております。)</p> <p>その他有価証券 (時価のないもの)...総平均法による原価法 たな卸資産 不動産商品 個別法による原価法 未成工事支出金 同上 その他 移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 (時価のあるもの)...同左</p> <p>その他有価証券 (時価のないもの)...同左 たな卸資産 不動産商品 同左 未成工事支出金 同左 その他 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は338百万円それぞれ減少しております。なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響はセグメント情報に記載しております。</p> <p>また、この変更については減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間連結会計期間は従来の償却方法によって減価償却費を計上しており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりましたが、当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産                      定額法（ソフトウェア除く）</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>平成17年12月31日以前に発生した開発費については、商法施行規則の規定する最長期間（5年）で每期均等額を償却しております。また平成18年1月1日以降に発生した開発費については、支出時に全額費用処理を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>取締役に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      支出時に全額費用処理を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金                      同左</p> <p>賞与引当金                      同左</p> <p>役員賞与引当金                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、当連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間は従来の14年から13年に短縮しております。このため、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の14年から13年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。当社は従来、役員および執行役員に対する要支給額を計上していましたが、平成19年3月開催の定時株主総会において、役員に係る退職慰労金制度の廃止ならびに退職慰労金の打ち切り支給が決議されたことに伴い、打ち切り支給額の未払い分を固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>ポイント引当金</p> <p>将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、ワシントンホテルチェーン利用時に「ワシントンカード会員」に対して付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理していましたが、当連結会計年度より将来の費用負担見込額についてポイント引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、ポイント制について発生主義の会計慣行が定着しつつあること、および期間損益の適正化と当連結会計年度においてポイントの将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことによるものであります。この変更による営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は従来の方法に比べ、93百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職引当金</p> <p>執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。連結子会社の一部は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 (金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは5年間均等償却により処理しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書) 特別利益の「前期修正益」は、特別利益の合計額の5/100を超えたため、区分掲記することとしました。なお前連結会計年度は「その他」に15百万円含まれて下りません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 533 百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金27,539百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 35,251 百万円                  (2) 投資有価証券 6,055 "</p> <p>3 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。                  パートナーローン利用者 35百万円</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。                  当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および                  貸出コミットメントラインの総額 17,595百万円                  借入実行残高 9,055百万円                  差引額 8,540百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。                  投資有価証券(株式) 510百万円</p> <p>2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)および短期借入金26,422百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 34,821 百万円                  (2) 投資有価証券 2,510 "</p> <p>また宅地建物取引業に伴う供託として有価証券1百万円、投資有価証券33百万円を供託している他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券27百万円を供託しております。</p> <p>3 偶発債務として、下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。                  パートナーローン利用者 16百万円                  (提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。                  当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および                  貸出コミットメントラインの総額 24,435百万円                  借入実行残高 12,235百万円                  差引額 12,200百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額		1 販売費、一般管理費のうち主要な費目および金額	
役員報酬	275百万円	役員報酬	332百万円
従業員給料手当	1,096 "	従業員給料手当	1,162 "
賞与引当金繰入額	36 "	賞与引当金繰入額	14 "
役員賞与引当金繰入額	43 "	役員賞与引当金繰入額	14 "
退職給付費用	72 "	退職給付費用	70 "
役員退職引当金繰入額	48 "	役員退職引当金繰入額	49 "
広告宣伝費	71 "	広告宣伝費	74 "
保険料	35 "	保険料	31 "
地代家賃	61 "	地代家賃	35 "
貸倒引当金繰入額	11 "	貸倒引当金繰入額	18 "
減価償却費	96 "	減価償却費	86 "
2 固定資産売却益は、主に保有ビルおよび芦ノ湖スカイラインの売却によるものであります。		2 固定資産売却益は、遊休土地の売却によるものであります。	
3 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)		3 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)	
用途	場所	減損損失	
		種類	金額
営業施設	東京都 千代田区 他	建物及び構築物	201
		工具・器具・備品	84
		その他	15
		固定資産計	300
		リース資産	51
		合計	352
遊休 不動産	長野県 茅野市他	建物及び構築物	23
		土地	41
		その他	1
		固定資産計	67
合計		建物及び構築物	224
		工具・器具・備品	84
		土地	41
		その他	17
		固定資産計	367
		リース資産	51
		合計	419
(資産のグルーピングの方法)		(資産のグルーピングの方法)	
当社グループは、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。		同左	
(減損損失の認識に至った経緯)		(減損損失の認識に至った経緯)	
営業施設のうち、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの施設および投資の回収が見込めない資産、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価格が下落している資産について減損損失を認識しました。		同左	

(回収可能性価額の算定方法)

営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。

4

5 固定資産除却損は、主に椿山荘における婚礼施設の改装等によって発生したものであります。

(回収可能性価額の算定方法)

同左

4 前期損益修正損は、過年度の社会保険料等の計上不足であります。

5 固定資産除却損は、ホテルのリブランドによって発生した看板等の除却であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,074,243	-	-	122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,670,357	38,103	14,179	5,694,281

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取りによる増加 38,103株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 14,176株

持分法適用会社に対する持分比率の低下による減少 3株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日



当連結会計年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	122,074,243	-	-	122,074,243

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,694,281	46,420	29,909	5,710,792

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取りによる増加 46,420株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 29,896株

持分法適用会社に対する持分比率の低下による減少 13株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	582	5.00	平成19年12月31日	平成20年 3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	582	5.00	平成20年12月31日	平成21年 3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成19年12月31日) (百万円)</div>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成20年12月31日) (百万円)</div>
現金及び預金勘定 <u>3,502</u>	現金及び預金勘定 <u>6,620</u>
現金及び現金同等物 <u>3,502</u>	現金及び現金同等物 <u>6,620</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	61	42	-	19	車両運搬具	47	40	-	6
工具・器具・備品等	2,357	1,303	164	889	工具・器具・備品等	2,126	965	90	1,071
その他	89	31	4	53	その他	89	40	4	44
合計	2,508	1,377	168	961	合計	2,263	1,046	94	1,122
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 350百万円					1年内 377百万円				
1年超 611百万円					1年超 744百万円				
合計 961百万円					合計 1,122百万円				
リース資産減損勘定期末残高 78百万円					リース資産減損勘定期末残高 42百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失				
支払リース料 693百万円					支払リース料 510百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 45百万円					リース資産減損勘定の取崩額 57百万円				
減価償却費相当額 648百万円					減価償却費相当額 452百万円				
減損損失 34百万円					減損損失 26百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 4,821百万円					1年内 5,193百万円				
1年超 45,661百万円					1年超 46,668百万円				
合計 50,483百万円					合計 51,861百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	50	51	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10	10	0
合計		61	62	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,630	15,454	5,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,166	1,097	69
合計		10,797	16,551	5,754

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,357

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない子会社株式について43百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券 国債	1	19	40	61
合計	1	19	40	61

当連結会計年度（平成20年12月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	61	62	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	1	1	0
合計		62	63	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,207	2,815	1,608
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,251	6,028	4,223
合計		11,458	8,843	2,614

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,357

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	合計 (百万円)
満期保有目的の債券 国債	20	13	27	62
合計	20	13	27	62

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的                      当社グループは全社的な調達金利の変動リスクを低減する目的で、金利スワップを利用しております。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針                      当社グループでは、対象となる債務残高の範囲内で金利スワップを利用することとしており、投機的取引としては設定しないことを方針としております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      当社グループが利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場変動により利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社グループの金利スワップ取引の契約先は国内の信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の実行および管理は、所定の決裁を経てコーポレートセンターで行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針                      同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されているため開示対象はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社および連結子会社27社は、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要                      当社および連結子会社25社は、退職一時金制度を採用しております</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,036百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">643百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,832百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	7,036百万円	会計基準変更時差異の未処理額	643百万円	未認識数理計算上の差異	848百万円	退職給付引当金( + + )	6,832百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">6,923百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">563百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">758百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,728百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	6,923百万円	会計基準変更時差異の未処理額	563百万円	未認識数理計算上の差異	758百万円	退職給付引当金( + + )	6,728百万円								
退職給付債務	7,036百万円																								
会計基準変更時差異の未処理額	643百万円																								
未認識数理計算上の差異	848百万円																								
退職給付引当金( + + )	6,832百万円																								
退職給付債務	6,923百万円																								
会計基準変更時差異の未処理額	563百万円																								
未認識数理計算上の差異	758百万円																								
退職給付引当金( + + )	6,728百万円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	403百万円	利息費用	147百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	96百万円	退職給付費用( + + + )	567百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">575百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	勤務費用	399百万円	利息費用	152百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円	数理計算上の差異の費用処理額	104百万円	退職給付費用( + + + )	575百万円				
勤務費用	403百万円																								
利息費用	147百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	96百万円																								
退職給付費用( + + + )	567百万円																								
勤務費用	399百万円																								
利息費用	152百万円																								
会計基準変更時差異の費用処理額	80百万円																								
数理計算上の差異の費用処理額	104百万円																								
退職給付費用( + + + )	575百万円																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		会計基準変更時差異の処理年数	15年		数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>15年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理年数</td> <td>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</td> <td></td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率	2.5%		会計基準変更時差異の処理年数	15年		数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.5%																								
会計基準変更時差異の処理年数	15年																								
数理計算上の差異の費用処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,762</p> <p>投資有価証券評価損 448</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 48</p> <p>減損損失 2,497</p> <p>連結会社間の未実現利益 46</p> <p>役員退職引当金 106</p> <p>賞与引当金限度超過額 98</p> <p>繰越欠損金 3,016</p> <p>その他 331</p> <p>繰延税金負債との相殺 2,685</p> <p>繰延税金資産小計 6,670</p> <p>評価性引当額 4,251</p> <p>繰延税金資産合計 2,418</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 727</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,958</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産との相殺 2,685</p> <p>繰延税金負債合計 0</p>	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 2,729</p> <p>投資有価証券評価損 432</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 42</p> <p>減損損失 2,497</p> <p>連結会社間の未実現利益 43</p> <p>役員退職引当金 94</p> <p>賞与引当金損金限度超過額 68</p> <p>繰越欠損金 3,368</p> <p>その他 289</p> <p>繰延税金負債との相殺 706</p> <p>繰延税金資産小計 8,859</p> <p>評価性引当額 4,032</p> <p>繰延税金資産合計 4,827</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 706</p> <p>その他有価証券評価差額金 0</p> <p>その他 0</p> <p>繰延税金資産との相殺 706</p> <p>繰延税金負債合計 0</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>税効果未認識項目の損金算入 3.6</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2</p> <p>連結子会社の税効果未認識 7.2</p> <p>連結子会社清算に伴う税効果の連結調整 1.5</p> <p>その他 0.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)</p> <p>法定実効税率 40.7</p> <p>(調整)</p> <p>税効果未認識項目の損金算入 1.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1</p> <p>連結子会社の税効果未認識 15.7</p> <p>連結子会社清算等に伴う税効果の連結調整 71.1</p> <p>評価性引当金増加分 3.5</p> <p>住民税等均等割 3.0</p> <p>その他 2.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.0</p>



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	ブライダル&バンケット事業 (百万円)	ワシントンホテル事業 (百万円)	レジャー事業 (百万円)	ラグジュアリーホテル事業 (百万円)	ホスピタリティ周辺事業 (百万円)	リージョナルホテル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	13,600	28,920	6,994	7,696	7,948	5,743	268	71,171	-	71,171
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	259	16	4	3,654	18	268	4,242	(4,242)	-
計	13,621	29,179	7,010	7,700	11,603	5,762	536	75,414	(4,242)	71,171
営業費用	12,476	27,142	6,204	7,266	11,288	5,337	507	70,223	(4,297)	65,925
営業利益	1,145	2,036	805	433	314	424	29	5,190	54	5,245
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	13,969	15,225	17,007	13,878	20,964	1,942	474	83,462	15,157	98,620
減価償却費	627	413	959	814	275	37	12	3,139	83	3,223
減損損失	-	352	-	-	67	-	-	419	-	419
資本的支出	1,704	371	959	414	142	4	1	3,597	24	3,622

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

- (1) ブライダル&バンケット事業 . 当社が経営する椿山荘、太閤園に加えて、子会社で㈱Plus Thankなど2社があります。
- (2) ワシントンホテル事業 . 当社が経営する秋葉原、新宿、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町、東京ベイ有明、銀座の各ワシントンホテルおよびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営する札幌、浦和、キャナルシティ・福岡、仙台、宇都宮、長崎、秋田、沖縄、福井、旭川、関西エアポートの各ワシントンホテルなど13社があります。
- (3) レジャー事業 . 当社が経営する箱根小涌園に加えて、子会社で下田アクアサービス㈱があります。
- (4) ラグジュアリーホテル事業 . 当社が経営するフォーシーズンズホテル椿山荘 東京があります。
- (5) ホスピタリティ周辺事業 . 当社が経営するカメラアヒルズカントリークラブおよび不動産業に加えて、子会社で藤田観光工営㈱、㈱フェアトン、藤田グリーン・サービス㈱など6社があります。
- (6) リージョナルホテル事業 . 子会社に京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを経営する藤田ホテルマネジメント㈱、島原温泉観光㈱など4社があります。
- (7) その他事業 . 当社の顧客センターに加えて、子会社に藤田観光マネジメントサービス㈱があります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は18,220百万円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社のコーポレートセンターに係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づき減価償却の方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、セグメント別の営業費用は、ブライダル&バンケット事業が4百万円、ワシントンホテル事業が1百万円、レジャー事業が1百万円、ラグジュアリーホテル事業が1百万円、ホスピタリティ周辺事業、リージョナルホテル事業およびその他事業が各0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	プライダル& ラグジュアリー ホテル事業 (百万円)	ホテルグレイス リー・ワシントン ホテル事業 (百万円)	リゾート 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,823	25,232	14,372	1,965	67,394	-	67,394
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,714	294	26	329	2,364	(2,364)	-
計	27,537	25,526	14,399	2,295	69,759	(2,364)	67,394
営業費用	26,140	24,764	13,886	2,469	67,260	(2,415)	64,845
営業利益又は 営業損失( )	1,397	762	512	173	2,498	50	2,549
資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出							
資産	32,832	14,081	27,048	5,673	79,636	15,213	94,850
減価償却費	1,445	425	1,276	133	3,280	74	3,354
減損損失	-	34	0	56	91	83	174
資本的支出	1,159	604	936	115	2,815	164	2,980

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な営業店舗等

(1) プライダル&  
ラグジュアリー  
ホテル事業

当社が経営する椿山荘、太閤園、フォーシーズンズホテル椿山荘 東京に加え、子会社で㈱Plus Thank、藤田観光工営㈱など5社があります。

(2) ホテル  
グレイスリー・  
ワシントン  
ホテル事業

当社が経営する銀座、田町のホテルグレイスリー、秋葉原、新宿、東京ベイ有明、横浜伊勢佐木町、横浜桜木町の各ワシントンホテルおよびホテルアジュール竹芝に加えて、子会社が経営するホテルグレイスリー札幌および旭川、仙台、宇都宮、浦和、福井、関西エアポート、キャナルシティ・福岡、長崎、沖縄の各ワシントンホテルなど10社があります。

なお、ワシントンホテル事業は当連結会計年度に一部の高グレードのホテルを「ホテルグレイスリー」としてリブランドいたしました。そのためセグメント区分の名称を従来の「ワシントンホテル事業」から「ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業」へ変更しております。

(3) リゾート事業

当社が経営する箱根小涌園、箱根小涌園ユネッサン、カメラアヒルズカントリークラブに加えて、子会社で京都国際ホテルを含め3ヶ所のホテルを運営する藤田ホテルマネジメント㈱など7社があります。

(4) その他事業

当社が経営する不動産業に加え、子会社に藤田グリーン・サービス㈱、藤田観光マネジメントサービス㈱などがあります。

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は17,579百万円であり、その主なものは親会社での余剰運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および親会社のコーポレートセンターに係る資産等であります。

5. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果従来と同一の方法によった場合と比較して、セグメント別の営業費用は、プライダル&ラグジュアリーホテル事業が173百万円、ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業が16百万円、リゾート事業が132百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少、その他事業が16百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

7. 会計方針の変更（事業区分の変更）

従来、当社グループの事業区分は7つで管理しておりましたが、事業構造改革等を進めてきた結果、現状の社内管理上の区分と乖離が生じてまいりました。そのためセグメントの区分を社内区分にあわせて管理・開示していくことが、より効果的かつ明確であり、事業の成果をより適切に反映させることができると判断したため、当連結会計年度より上記の4つの区分で表示することに变更しました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業

の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	プライダル&ラグジュアリーホテル事業(百万円)	ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業(百万円)	リゾート事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,194	28,920	14,836	2,219	71,171	-	71,171
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,885	259	33	390	2,569	(2,569)	-
計	27,080	29,179	14,870	2,610	73,741	(2,569)	71,171
営業費用	25,322	27,142	13,448	2,636	68,548	(2,622)	65,925
営業利益	1,758	2,036	1,422	25	5,192	53	5,245
資産、減価償却 費、減損損失 及び資本的支出							
資産	33,459	15,219	28,446	5,239	82,364	16,256	98,620
減価償却費	1,484	413	1,123	116	3,137	85	3,223
減損損失	-	352	0	53	406	13	419
資本的支出	2,137	371	1,011	77	3,596	25	3,622

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

在外子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

取引金額が些少であるため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

（共通支配下の取引等）

1．結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

藤田観光(株)

札幌ワシントンホテル事業部門、チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル事業部門、

浦和ワシントンホテル事業部門、下田海中水族館部門

(2) 企業結合の法的形式

藤田観光(株)を分割会社とし、既存の札幌ワシントンホテル(株)、チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、浦和ワシントンホテル(株)および下田アクアサービス(株)を承継会社とする分社型分割です。

(3) 結合後企業の名称

札幌ワシントンホテル(株)、チャンネルシティ・福岡ワシントンホテル(株)、

浦和ワシントンホテル(株)、下田アクアサービス(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ワシントンホテル事業およびレジャー事業の組織構造を簡素化し、独立採算制をより明確にして、利益の最大化を目指す観点から、札幌、福岡、浦和のワシントンホテル事業部門および下田海中水族館事業部門を藤田観光(株)より会社分割いたしました。

2．実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	237円71銭	1株当たり純資産額	192円99銭
1株当たり当期純利益	19円60銭	1株当たり当期純利益	15円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)	当連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	27,993	22,767
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	328	310
(うち少数株主持分)(百万円)	(328)	(310)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	27,664	22,456
期末の普通株式の数(千株)	116,379	116,363

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,280	1,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,280	1,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,387	116,378

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,601	14,101	1.31	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,877	6,931	1.84	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	17,560	17,771	2.09	平成22年1月20日～ 平成27年12月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	36,040	38,805		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,222	4,405	2,921	1,656

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,272		5,480	
2 売掛金		2,705		2,442	
3 有価証券		1		1	
4 売店商品		77		93	
5 原材料		195		220	
6 貯蔵品		142		129	
7 前払費用		536		647	
8 繰延税金資産		1,319		349	
9 短期貸付金	2	7,667		6,124	
10 その他		1,352		1,286	
貸倒引当金		4,901		3,196	
流動資産合計		11,369	12.2	13,580	15.1
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1)建物		47,028		47,286	
減価償却累計額		18,092	28,935	19,028	28,257
(2)建物付属設備		27,464		28,226	
減価償却累計額		19,833	7,630	20,660	7,565
(3)構築物		7,837		8,234	
減価償却累計額		4,733	3,104	4,933	3,301
(4)機械装置		3,277		3,269	
減価償却累計額		2,733	544	2,734	534
(5)車両運搬具		183		179	
減価償却累計額		162	20	157	21
(6)工具・器具・備品		9,733		10,033	
減価償却累計額		7,374	2,358	7,476	2,557
(7)土地			8,944		8,828
(8)建設仮勘定			0		27
(9)コース勘定			2,450		2,450
(10)山林			42		42
有形固定資産合計			54,033		53,589
			57.7		59.6



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1)商標権			13		18
(2)ソフトウェア			111		190
(3)電話設備利用権			86		86
(4)その他			8		7
無形固定資産合計			219	0.2	302
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券			7,195		5,779
(2)関係会社株式	1		13,578		7,220
(3)出資金			1		1
(4)従業員貸付金			0		-
(5)長期前払費用			55		35
(6)繰延税金資産			2,115		4,215
(7)差入保証金			4,752		4,587
(8)その他			245		555
貸倒引当金			0		-
投資その他の資産合計			27,944	29.9	22,395
固定資産合計			82,197	87.8	76,287
資産合計			93,566	100.0	89,867

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		1,141		1,187	
2 短期借入金	1, 2	12,937		16,189	
3 1年以内に返済期限の 到来する長期借入金	1	6,997		6,903	
4 未払金		663		458	
5 未払費用		2,894		2,620	
6 未払法人税等		77		83	
7 未払消費税等		175		60	
8 前受金		618		556	
9 預り金		266		278	
10 賞与引当金		156		97	
11 ポイント引当金		-		59	
12 その他		1,138		1,091	
流動負債合計		27,068	28.9	29,587	32.9
固定負債					
1 長期借入金	1	17,536		17,732	
2 退職給付引当金		5,903		6,037	
3 役員退職引当金		41		38	
4 会員預り保証金		14,612		14,356	
5 預り貸貸保証金		1,179		1,138	
6 その他		246		233	
固定負債合計		39,519	42.3	39,535	44.0
負債合計		66,587	71.2	69,123	76.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		12,081	12.9	12,081	13.4
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		3,020		3,020	
(2)その他資本剰余金		2,861		2,863	
資本剰余金合計		5,881	6.3	5,884	6.5
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		1,059		1,029	
別途積立金		2,500		2,500	
繰越利益剰余金		3,958		4,180	
利益剰余金合計		7,517	8.0	7,710	8.6
4 自己株式		2,303	2.5	2,316	2.6
株主資本合計		23,177	24.7	23,359	26.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,801	4.1	2,614	2.9
評価・換算差額等合計		3,801	4.1	2,614	2.9
純資産合計		26,979	28.8	20,744	23.1
負債純資産合計		93,566	100.0	89,867	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	1		49,587	100.0		46,675	100.0
売上原価	2		42,223	85.1		41,411	88.7
売上総利益			7,363	14.9		5,263	11.3
販売費及び一般管理費	3						
1 広告宣伝費		58			60		
2 旅費交通費		105			151		
3 役員報酬		197			251		
4 従業員給料手当		483			546		
5 法定福利費		73			86		
6 賞与引当金繰入額		2			4		
7 退職給付費用		34			34		
8 役員退職引当金繰入額		28			25		
9 地代家賃		13			9		
10 業務委託費		790			870		
11 減価償却費		86			77		
12 租税公課		122			111		
13 その他		502	2,498	5.0	616	2,847	6.1
営業利益			4,865	9.8		2,415	5.2
営業外収益							
1 受取利息		20			29		
2 受取配当金	4	475			499		
3 販売報奨金等		2			1		
4 土地家屋賃貸料		102			110		
5 出向者退職金受入益		1			-		
6 団体定期保険配当金		29			40		
7 その他		161	792	1.6	173	855	1.8
営業外費用							
1 支払利息		665			674		
2 その他		161	827	1.7	118	792	1.7
經常利益			4,830	9.7		2,478	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	5	538		1	
2 前期損益修正益		-		14	
3 子会社清算益		-		9	
4 その他		3	541	1.1	25
特別損失					
1 貸倒引当金繰入額		374		336	
2 減損損失	6	176		140	
3 関係会社株式評価損		846		138	
4 ポイント引当金繰入額		-		66	
5 本社・本部移転費用		16		39	
6 建物解体・原状回復費用		-		30	
7 固定資産除却損	7	521		2	
8 その他		362	2,296	4.6	868
税引前当期純利益			3,075	6.2	1,636
法人税、住民税及び事業税		42		33	
法人税等調整額		1,173	1,215	2.5	861
当期純利益			1,859	3.8	774

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(1) 料理、飲物材料費		4,023	9.5	4,006	9.7				
(2) 売店商品原価		1,800	4.3	1,684	4.1				
(3) その他の材料費		692	1.6	738	1.8				
(4) 従業員給料手当他		10,454	24.8	10,995	26.6				
(5) 賞与引当金繰入額		81	0.2	83	0.2				
(6) 退職給付費用		344	0.8	358	0.9				
(7) 水道光熱費		2,382	5.6	2,343	5.7				
(8) 広告宣伝費		1,343	3.2	1,293	3.1				
(9) 修繕費		735	1.7	783	1.9				
(10) 手数料		1,835	4.3	1,764	4.3				
(11) 地代家賃		5,385	12.8	4,393	10.6				
(12) 業務委託費		3,769	8.9	3,252	7.9				
(13) 減価償却費		2,812	6.7	2,900	7.0				
(14) その他諸経費		6,559	15.6	6,814	16.2				
売上原価合計			42,223		100.0		41,411		100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	12,081	3,020	2,857	5,877	1,089	2,500	2,651	6,240	2,276	21,923
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							582	582		582
当期純利益							1,859	1,859		1,859
自己株式の取得									35	35
自己株式の処分			3	3					8	12
固定資産圧縮積立金の取崩					30		30	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3	3	30	-	1,307	1,277	26	1,254
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,081	3,020	2,861	5,881	1,059	2,500	3,958	7,517	2,303	23,177

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	6,724	6,724	28,647
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			582
当期純利益			1,859
自己株式の取得			35
自己株式の処分			12
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,922	2,922	2,922
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,922	2,922	1,668
平成19年12月31日残高 (百万円)	3,801	3,801	26,979

当事業年度（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高 (百万円)	12,081	3,020	2,861	5,881	1,059	2,500	3,958	7,517	2,303	23,177
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							582	582		582
当期純利益							774	774		774
自己株式の取得									31	31
自己株式の処分			2	2					18	20
固定資産圧縮積立金の取崩					30		30	-		-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	2	2	30	-	222	192	12	181
平成20年12月31日残高 (百万円)	12,081	3,020	2,863	5,884	1,029	2,500	4,180	7,710	2,316	23,359

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	3,801	3,801	26,979
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			582
当期純利益			774
自己株式の取得			31
自己株式の処分			20
固定資産圧縮積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	6,416	6,416	6,416
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6,416	6,416	6,234
平成20年12月31日残高 (百万円)	2,614	2,614	20,744



重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)                      子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券                      (時価のあるもの)...事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出しております)</p> <p>その他有価証券                      (時価のないもの)...総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      売店商品、原材料、貯蔵品...移動平均法および最終仕入原価法併用による原価法</p> <p>3 デリバティブ                      時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定額法                      なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法                      満期保有目的の債券...同左                      子会社株式及び関連会社株式...同左</p> <p>その他有価証券                      (時価のあるもの)...同左</p> <p>その他有価証券                      (時価のないもの)...同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法                      売店商品、原材料、貯蔵品...同左</p> <p>3 デリバティブ                      同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法                      (1) 有形固定資産                      定額法                      なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      また、取得価額が10万円以上、20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(追加情報)                      平成19年度の法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税引前当期純利益は301百万円それぞれ減少しております。</p>

(会計方針の変更)

平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。

また、この変更については減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間会計期間は従来の方法によって減価償却費を計上しており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりましたが、当中間会計期間において、当事業年度と同一の方法を適用した場合であっても、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(2) 無形固定資産                      定額法(ソフトウェア除く)                      なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法                      開発費                      支出時に全額費用処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。                      また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産                      同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法                      開発費                      同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) ポイント引当金                      将来のポイントの使用により発生する費用に備えるため、当事業年度末において発生していると認められるポイント債務額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      従来、ワシントンホテルチェーン利用時に「ワシントンカード会員」に対して付与したポイントの使用により発生する費用については、実際に使用された時点で費用処理していましたが、当事業年度より将来の費用負担見込額についてポイント引当金として計上する方法に変更しております。この変更は、ポイント制について発生主義の会計慣行が定着しつつあること、および期間損益の適正化と当事業年度においてポイントの将来の使用見込額を合理的に算定できるようになったことによるものであります。この変更による営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は従来の方法に比べ、59百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。                      なお、会計基準変更時差異(1,260百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。                      また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)で、翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしておりますが、当事業年度における従業員の平均残存勤務期間は従来の14年から13年に短縮しております。このため、数理計算上の差異の費用処理年数を従来の14年から13年に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金                      執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。                      当社は従来、役員および執行役員に対する要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月開催の定時株主総会において、役員に係る退職慰労金制度の廃止ならびに退職慰労金の打ち切り支給が決議されたことに伴い、打ち切り支給額の未払い分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      原則として繰延ヘッジ処理を採用しておりますが、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。                      (2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段.....デリバティブ取引                      (金利スワップ取引)                      ヘッジ対象.....借入金金利                      (3) ヘッジ方針                      相場変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定して個々の取引ごとにヘッジしております。                      (4) ヘッジの有効性評価の方法                      原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、評価しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 役員退職引当金                      執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法                      同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法                      (1) ヘッジ会計の方法                      同左                      (2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                      (3) ヘッジ方針                      同左                      (4) ヘッジの有効性評価の方法                      同左</p> <p>9 消費税等の会計処理方法                      同左</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(損益計算書)                      特別利益の「子会社清算益」は、特別利益の合計額の10/100を超えたため、区分掲記することとしました。                      なお、前事業年度はその他に3百万円含まれております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																
<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。                  長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金27,484百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,726百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">6,055 "</td> </tr> </table>	(1) 有形固定資産	34,726百万円	(2) 関係会社株式	6,055 "	<p>1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。                  長期借入金(うち1年以内に返済期限の到来する長期借入金を含む)及び短期借入金26,355百万円に対して次の担保を提供しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,310百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,510 "</td> </tr> </table> <p>また、宅地建物取引業に伴う供託として、有価証券1百万円、投資有価証券13百万円を供託している他、前払式証券の規制等に関する法律等に基づき、投資有価証券27百万円を供託しております。</p>	(1) 有形固定資産	34,310百万円	(2) 関係会社株式	2,510 "								
(1) 有形固定資産	34,726百万円																
(2) 関係会社株式	6,055 "																
(1) 有形固定資産	34,310百万円																
(2) 関係会社株式	2,510 "																
<p>2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,336百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,382百万円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	7,336百万円	流動負債		短期借入金	2,382百万円	<p>2 関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">6,124百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,154百万円</td> </tr> </table>	流動資産		短期貸付金	6,124百万円	流動負債		短期借入金	2,154百万円
流動資産																	
短期貸付金	7,336百万円																
流動負債																	
短期借入金	2,382百万円																
流動資産																	
短期貸付金	6,124百万円																
流動負債																	
短期借入金	2,154百万円																
<p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>藤田グリーン・サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>パートナーローン利用者</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> </table>	藤田グリーン・サービス(株)	850百万円	パートナーローン利用者	35 "	合計	885百万円	<p>3 偶発債務として下記のとおり銀行取引に対する債務保証があります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>パートナーローン利用者</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(提携銀行の従業員向け融資制度利用者)</td> </tr> </table>	パートナーローン利用者	16百万円	(提携銀行の従業員向け融資制度利用者)							
藤田グリーン・サービス(株)	850百万円																
パートナーローン利用者	35 "																
合計	885百万円																
パートナーローン利用者	16百万円																
(提携銀行の従業員向け融資制度利用者)																	
<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。                  当事業年度における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">17,595百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,055百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">8,540百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	17,595百万円	借入実行残高	9,055百万円	差引額	8,540百万円	<p>4 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。                  当事業年度における当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">24,435百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,235百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,200百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	24,435百万円	借入実行残高	12,235百万円	差引額	12,200百万円				
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	17,595百万円																
借入実行残高	9,055百万円																
差引額	8,540百万円																
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントラインの総額	24,435百万円																
借入実行残高	12,235百万円																
差引額	12,200百万円																

( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 事業別売上高内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)ブライダル&amp;バンケット事業 12,660百万円                      (2)ワシントンホテル事業 20,578 "                      (3)レジャー事業 7,064 "                      (4)ラグジュアリーホテル事業 7,700 "                      (5)ホスピタリティ周辺事業 1,370 "                      (6)リージョナルホテル事業 - "                      (7)その他事業 213 "                      合計 49,587 "</p> <p>2 事業別売上原価内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)ブライダル&amp;バンケット事業 11,113百万円                      (2)ワシントンホテル事業 17,217 "                      (3)レジャー事業 5,709 "                      (4)ラグジュアリーホテル事業 6,665 "                      (5)ホスピタリティ周辺事業 1,302 "                      (6)リージョナルホテル事業 - "                      (7)その他事業 215 "                      合計 42,223 "</p> <p>3 販売費と一般管理費の比率は約40%と約60%であります。</p> <p>4 営業外収益のうち、下記科目には、関係会社に係る収益が含まれております。                      受取配当金 390百万円</p> <p>5 固定資産売却益は、主に保有ビルおよび芦ノ湖スカイラインの売却によるものであります。</p>	<p>1 事業別売上高内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)ブライダル&amp;ラグジュアリーホテル事業 20,883百万円                      (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 17,733 "                      (3)リゾート事業 7,637 "                      (4)その他事業 420 "                      合計 46,675 "</p> <p>2 事業別売上原価内訳は次のとおりであります。</p> <p>(1)ブライダル&amp;ラグジュアリーホテル事業 18,622百万円                      (2)ホテルグレイスリー・ワシントンホテル事業 15,546 "                      (3)リゾート事業 6,636 "                      (4)その他事業 606 "                      合計 41,411 "</p> <p>3 販売費と一般管理費の比率は約38%と約62%であります。</p> <p>4 営業外収益のうち、下記科目には、関係会社に係る収益が含まれております。                      受取配当金 400百万円</p> <p>5 固定資産売却益は、遊休地の売却によるものであります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
6 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)				6 減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)			
用途	場所	減損損失		用途	場所	減損損失	
		種類	金額			種類	金額
営業施設	東京都 千代田区	建物	30	遊休 不動産	長野県 茅野市他	建物	27
		建物付属設備	13			土地	112
		その他	40			固定資産計	140
		固定資産計	83				
		リース資産	26				
		合計	109				
遊休 不動産	長野県 茅野市他	建物	23				
		建物付属設備	0				
		土地	41				
		その他	1				
		固定資産計	67				
合計		建物	53				
		建物付属設備	13				
		土地	41				
		その他	41				
		固定資産計	150				
		リース資産	26				
		合計	176				
<p>(資産グルーピングの方法)                      当社は、資産を事業用資産、共用資産、遊休資産にグループ化し、事業用資産については事業の種類別(営業施設)に区分し、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行いました。その他の資産については、それぞれ個別の物件ごとに区分しました。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      営業施設のうち、営業終了を決定した施設の資産について減損損失を認識しました。遊休不動産は、市場価値が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      営業施設の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1%で割り引いて算定しております。遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、価格指標は鑑定評価額および相続税財産評価基準に拠る評価額を使用しております。</p> <p>7 固定資産除却損は、主に椿山荘における婚礼施設の改装等によって発生したものであります。</p>				<p>(資産グルーピングの方法)                      同左</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)                      遊休不動産は、市場価値が下落している資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)                      同左</p> <p>7 固定資産除却損は、ホテルのブランド変更に伴う看板の撤去等によって発生したものであります。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,611,660	38,103	14,176	5,635,587

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 38,103株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 14,176株

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,635,587	46,420	29,896	5,652,111

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求に基づく買取による増加 46,420株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求に基づく売却による減少 29,896株



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)					当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	25	18	-	7	車両運搬具	14	12	-	1
工具・器具・備品等	1,714	995	22	697	工具・器具・備品等	1,631	737	-	893
その他	63	13	-	49	その他	63	20	-	42
合計	1,803	1,026	22	754	合計	1,708	770	-	937
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定の残高 22百万円					リース資産減損勘定の残高 22百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 565百万円					支払リース料 393百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 3 "					リース資産減損勘定の取崩額 22 "				
減価償却費相当額 561 "					減価償却費相当額 370 "				
減損損失 22 "					減損損失 22 "				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	820	297

当事業年度(平成20年12月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	522	714	191

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,402</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">1,010</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,313</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">637</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,834</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,002</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,120</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1,958</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,685</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,435</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	2,402	貸倒引当金超過額	1,010	役員退職引当金	56	投資有価証券評価損	402	減損損失	2,313	関係会社株式評価損	637	繰越欠損金	1,834	その他	344	繰延税金資産小計	9,002	評価性引当金	2,881	繰延税金資産合計	6,120	固定資産圧縮積立金	727	その他有価証券評価差額	1,958	繰延税金負債合計	2,685	繰延税金資産(負債)の純額	3,435	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">2,416</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,369</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">452</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,299</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,374</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,271</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">706</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">706</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,565</td></tr> </table>	退職給付引当金超過額	2,416	貸倒引当金超過額	180	役員退職引当金	49	投資有価証券評価損	402	減損損失	2,369	関係会社株式評価損	452	繰越欠損金	2,299	その他	205	繰延税金資産小計	8,374	評価性引当金	3,102	繰延税金資産合計	5,271	固定資産圧縮積立金	706	繰延税金負債合計	706	繰延税金資産(負債)の純額	4,565
退職給付引当金超過額	2,402																																																										
貸倒引当金超過額	1,010																																																										
役員退職引当金	56																																																										
投資有価証券評価損	402																																																										
減損損失	2,313																																																										
関係会社株式評価損	637																																																										
繰越欠損金	1,834																																																										
その他	344																																																										
繰延税金資産小計	9,002																																																										
評価性引当金	2,881																																																										
繰延税金資産合計	6,120																																																										
固定資産圧縮積立金	727																																																										
その他有価証券評価差額	1,958																																																										
繰延税金負債合計	2,685																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	3,435																																																										
退職給付引当金超過額	2,416																																																										
貸倒引当金超過額	180																																																										
役員退職引当金	49																																																										
投資有価証券評価損	402																																																										
減損損失	2,369																																																										
関係会社株式評価損	452																																																										
繰越欠損金	2,299																																																										
その他	205																																																										
繰延税金資産小計	8,374																																																										
評価性引当金	3,102																																																										
繰延税金資産合計	5,271																																																										
固定資産圧縮積立金	706																																																										
繰延税金負債合計	706																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	4,565																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目の損金算入</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税等均等割	1.1	評価性引当金の増加額	4.9	税効果未認識項目の損金算入	4.7	その他	0.6	計	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>住民税等均等割</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増加額</td><td style="text-align: right;">14.9</td></tr> <tr><td>税効果未認識項目の損金算入</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	住民税等均等割	2.0	評価性引当金の増加額	14.9	税効果未認識項目の損金算入	1.2	その他	0.0	計	11.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6																		
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																										
住民税等均等割	1.1																																																										
評価性引当金の増加額	4.9																																																										
税効果未認識項目の損金算入	4.7																																																										
その他	0.6																																																										
計	1.1																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.5																																																										
法定実効税率	40.7																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1																																																										
住民税等均等割	2.0																																																										
評価性引当金の増加額	14.9																																																										
税効果未認識項目の損金算入	1.2																																																										
その他	0.0																																																										
計	11.9																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.6																																																										

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項の(企業結合等関係)に記載のとおりであります。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	231円70銭	1株当たり純資産額	178円18銭
1株当たり当期純利益	15円97銭	1株当たり当期純利益	6円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成19年12月31日)	当事業年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,979	20,744
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,979	20,744
期末の普通株式の数(千株)	116,438	116,422

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,859	774
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,859	774
普通株式の期中平均株式数(千株)	116,445	116,437

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	1,962,000	1,077
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	1,000	1,000
		(株)静岡銀行	967,116	994
		清水建設(株)	1,232,868	641
		アサヒビール(株)	255,900	393
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,403	361
		サッポロホールディングス(株)	488,000	272
		コムシスホールディングス(株)	315,000	261
		中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	585,000	251
		ワシントンホテル(株)	1,061,280	206
		その他 19銘柄	1,055,015	278
計		7,924,582	5,738	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	利付国庫債券1枚柄	1	1
投資有価証券	満期保有目的の債券	割引国庫債券1銘柄	30	27
		利付国庫債券1枚柄	14	13
計			45	42

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,028	338	79	47,286	19,028	981	28,257
建物付属設備	27,464	854	92	28,226	20,660	910	7,565
構築物	7,837	447	49	8,234	4,933	246	3,301
機械装置	3,277	94	102	3,269	2,734	100	534
車両運搬具	183	7	11	179	157	6	21
工具・器具・備品	9,733	874	574	10,033	7,476	651	2,557
土地	8,944	1	118 (112)	8,828	-	-	8,828
建設仮勘定	0	221	194	27	-	-	27
コース勘定	2,450	-	-	2,450	-	-	2,450
山林	42	-	-	42	-	-	42
有形固定資産計	106,963	2,839	1,222 (112)	108,580	54,991	2,897	53,589
無形固定資産							
商標権	-	-	-	102	83	2	18
ソフトウェア	-	-	-	703	513	75	190
電話設備利用権	-	-	-	86	-	-	86
その他	-	-	-	479	472	1	7
無形固定資産計	-	-	-	1,371	1,069	79	302
長期前払費用	137	6	25	118	83	26	35

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	箱根小涌園	外壁補修・レストラン改装等	144百万円
	太閤園	衣裳・写真室改装等	55百万円
	椿山荘	プラザ棟・タワー棟改装等	41百万円
建物附属設備	箱根小涌園	外壁補修・レストラン改装等	224百万円
	フォーシーズンズホテル	空調設備システム他	221百万円
	椿山荘	プラザ棟・タワー棟改装等	190百万円
	ホテルグレイスリー田町	客室ナイトパネル等	77百万円
構築物	太閤園	洋食厨房改装等	56百万円
	箱根小涌園	温泉インフラ設備等	292百万円
	椿山荘	庭園整備	59百万円
工具・器具・備品	椿山荘	庭園整備	195百万円
	ホテルグレイスリー田町	客室什器備品類	159百万円
	東京ベイ有明ワシントンホテル	客室寝具類等	103百万円
	太閤園	絨毯張替え等	94百万円
	新宿ワシントンホテル	客室家具類等	87百万円
	フォーシーズンズホテル	宴会場什器備品類等	73百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	秋葉原ワシントンホテル	ホテル営業終了による除却	57百万円
建物附属設備	秋葉原ワシントンホテル	ホテル営業終了による除却	47百万円
工具・器具・備品	秋葉原ワシントンホテル	ホテル営業終了による除却	146百万円
土地	不動産部門	遊休地減損	112百万円

3 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

4 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

#### 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,901	353	2,055	2	3,196
賞与引当金	156	97	156	-	97
ポイント引当金	-	59	-	-	59
役員退職引当金	41	25	28	-	38

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a)流動資産

(1) 現金及び預金

摘要		金額(百万円)
現金		140
預金	当座預金	5,313
	普通預金	20
	別段預金	6
	振替貯金	0
	小計	5,340
合計		5,480

(2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
A N Aセールス(株)	99
(株)J A Lツアーズ	96
(株)ジェイティービー	68
(株)大栄トラベル	28
近畿日本ツーリスト(株)	26
その他 (注)	2,121
計	2,442

(注) (株)ピコ他

(ロ)売掛金の発生及び回収状況

前期繰越高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	次期繰越高 D (百万円)	回転率 E (回) $B \div \frac{A + D}{2}$	回収率 (%) $\frac{C}{A + B} \times 100$	滞留期間 (日) 366日 ÷ E
2,705	32,622	32,885	2,442	12.7	93.1	29

(注) 当期発生高と当期売上高との差は現金売上および消費税等によるものであります。



## (3) 売店商品

摘要	金額(百万円)
売店商品たな卸高	93
計	93

## (4) 原材料

摘要	金額(百万円)
料理材料	141
飲物材料	67
その他の材料	11
計	220

## (5) 貯蔵品

摘要	金額(百万円)
客用消耗品	43
広告宣伝材料	41
その他の雑品	44
計	129

## (6) 短期貸付金

摘要	金額(百万円)
関西エアポートワシントンホテル(株)	3,237
藤田グリーン・サービス(株)	781
藤田観光ワシントンホテル旭川(株)	529
キャナルシティ・福岡ワシントンホテル(株)	407
札幌ワシントンホテル(株)	359
その他	809
計	6,124

## (b) 固定資産

## (7) 関係会社株式

摘要	金額(百万円)
DOWAホールディングス(株)	4,452
東海汽船(株)	522
能登興業開発(株)	449
藤田ホテルマネジメント(株)	200
札幌ワシントンホテル(株)	200
その他	1,396
計	7,220

## (8) 差入保証金

摘要	金額(百万円)
不動産賃借保証金	4,569
取引保証金	18
計	4,587

負債の部

(a)流動負債

(1) 買掛金

相手先	金額(百万円)
ワイエイチ富士(株)	44
高瀬物産(株)	40
(株)定松	31
西喜水産(株)	30
丸甲堺周水産(株)	29
その他(注)	1,010
計	1,187

(注) (株)オザワ食肉センター 他

(2) 借入金

(イ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)常陽銀行	2,800
八十二銀行(株)	2,700
(株)静岡銀行	1,525
(株)横浜銀行	1,400
(株)三井住友銀行	900
その他(注)	6,864
計	16,189

(注) (株)みずほコーポレート銀行 他

(ロ)一年以内に返済期限の到来する長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,847
(株)三菱東京UFJ銀行	1,574
中央三井信託銀行(株)	1,118
みずほ信託銀行(株)	922
(株)静岡銀行	566
その他(注)	876
計	6,903

(注) 三菱UFJ信託銀行(株) 他

(b)固定負債

(ハ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	4,144
(株)みずほコーポレート銀行	3,959
中央三井信託銀行(株)	3,177
みずほ信託銀行(株)	2,245
日本政策投資銀行	1,555
その他(注)	2,652
合計	17,732

(注) (株)静岡銀行 他

(3) 会員預り保証金

摘要	金額(百万円)
カメラアヒルズカントリークラブ入会預託金	8,226
フジタルーデンスクラブ預託金	1,912
ウスタリアンライフクラブ預託金	1,651
フォーシーズンズホテル椿山荘東京スパ保証金	1,368
藤田日新会保証金	771
フジタグリーンメンバーズ預託金	423
その他	3
計	14,356

(4) 退職給付引当金

摘要	金額(百万円)
退職給付債務	6,232
未認識数理計算上の差異	758
会計基準変更時差異の未処理額	563
計	6,037

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで															
定時株主総会	3月中															
基準日	12月31日															
株券の種類（注）1	100株、500株、1,000株、10,000株および100株未満の株数を表示した株券															
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日															
1単元の株式数	1,000株															
株式の名義書換え（注）1	<p>取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>名義書換手数料 無料</p> <p>新券交付手数料 無料。ただし、不所持株券の発行もしくは返還の請求による場合または喪失もしくは汚損・き損に基づく再発行請求による場合は、1枚につき印紙税相当額。</p>															
単元未満株式の買取、買い増し（注）2	<p>取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店</p> <p>買取・買い増し手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>															
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とする。</p> <p>公告掲載アドレス <a href="http://www.fujita-kanko.co.jp/ir/announce.html">http://www.fujita-kanko.co.jp/ir/announce.html</a></p>															
株主に対する特典	<table border="1"> <tr> <td>権利確定日</td> <td>平成20年6月30日</td> <td>平成20年12月31日</td> </tr> <tr> <td>有効期限</td> <td>平成20年10月1日から 平成21年3月31日まで (平成20年9月中旬発送)</td> <td>平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで (平成21年3月中旬発送)</td> </tr> </table>										権利確定日	平成20年6月30日	平成20年12月31日	有効期限	平成20年10月1日から 平成21年3月31日まで (平成20年9月中旬発送)	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで (平成21年3月中旬発送)
権利確定日	平成20年6月30日	平成20年12月31日														
有効期限	平成20年10月1日から 平成21年3月31日まで (平成20年9月中旬発送)	平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで (平成21年3月中旬発送)														
種類	割引率	割引限度額	1,000～ 2,999株	3,000～ 4,999株	5,000～ 9,999株	10,000～ 49,999株	50,000～ 99,999株	100,000～ 499,999株	500,000 株以上							
宿泊株主優待券	50%	20,000円	6枚	12枚	18枚	18枚										
提携施設株主優待券 ワシントンホテルプラザチェーン	20%	10,000円	3枚	6枚	9枚	9枚										
提携施設共通株主優待券	50%	10,000～ 20,000円	1枚	2枚	3枚	3枚										
レストラン株主優待券	20%	10,000円	2枚	4枚	6枚	6枚										
婚礼・宴会株主優待券	7～20%	200,000円	1枚	2枚	3枚	3枚										
箱根小涌園ユネッサン・下田海中水族館共通株主優待券	50%	なし	2枚	4枚	6枚	6枚										
株主優待証（ご宿泊優待パス）	30%	20,000円				1枚	2枚	5枚	10枚							

- (注) 1 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」という。)の施行に伴い、平成20年12月16日開催の取締役会決議により、平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。
- 2 「決済合理化法」の施行に伴い、単元未満株式の買取り、買増しの「取扱場所」は以下の通り変更され、また株主名簿管理人の「取次所」は廃止されております。
- ・特別口座に記録された単元未満株式に関する取扱い  
特別口座の口座管理機関 東京都港区芝三丁目33番1号  
中央三井信託銀行株式会社
  - ・特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取扱い  
振替口座を開設した口座管理機関(証券会社など)
- 3 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号および単元株式数となる数の株式の売渡請求以外の権利を行使することができません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月28日に関東財務局長に提出

#### (2) 半期報告書

中間会計期間 第76期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)平成20年 9月29日に関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

藤田観光 株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

藤田観光 株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

(セグメント情報)〔事業の種類別セグメント情報〕(注)7.会計方針の変更(事業区分の変更)に記載されているとおり、会社は事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

藤田観光 株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

藤田観光 株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 康 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤田観光株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤田観光株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。